

拝啓

時下ますます御清栄のこととお慶び申し上げます。

日頃より、東京労働局の行政運営への御理解と御協力に感謝申し上げます。

東京労働局では、「一人ひとりが光り輝く働き方を目指すTOKYOへ」を掲げ、行政ニーズに即応した労働行政の展開に取り組んでおります。

直近の取組や雇用動向に関する資料を送付させていただきますので、御参照ください。

今後とも、職員一丸となって取り組んで参りますので、引き続き御支援のほど、お願い申し上げます。

敬具

令和6年3月7日

各 位


東京労働局長  
美濃芳郎


## 資料目次

2月26日	4月1日より建設業・自動車運転業務・医師にも時間外労働の上限規制が適用
担当部署	労働基準部 監督課 03-3512-1612 瀬戸、木村

3月1日	東京の一般職業紹介状況
担当部署	職業安定部 職業安定課 03-3512-1654 石川、三浦

3月1日	令和5年度 年末・年始 Safe Work 推進強調期間について
担当部署	労働基準部 安全課 03-3512-1615 伊藤、大木

そのほか	各ハローワークにおけるイベント情報
Web掲載	<p>ハローワークでは、地域の実情・要望等を踏まえた内容の面接会やセミナー等を随時開催し、地域に密着したマッチングに取り組んでいます。</p> <p>最新のイベント情報につきましては、以下の東京ハローワークホームページからご覧いただけます。</p> <p><a href="https://jsite.mhlw.go.jp/tokyo-hellowork">https://jsite.mhlw.go.jp/tokyo-hellowork</a></p> 
担当部署	職業安定部 職業安定課 03-3512-1655 伊澤

そのほか	東京労働局YouTubeチャンネル
Web掲載	<p>東京労働局YouTubeチャンネルにおいて法改正や助成金など最新の情報を動画で分かりやすくご案内しています。今後も随時、動画をアップいたします。</p> <p><a href="https://www.youtube.com/channel/UCKQmv6ePjH23Fpl0k4UH6XC">https://www.youtube.com/channel/UCKQmv6ePjH23Fpl0k4UH6XC</a></p> 
担当部署	雇用環境・均等部 企画課 03-6867-0212 渡邊

※ 他の送付先を希望される場合、メールでの提供を希望される場合、又は送付を希望をされない場合は、恐れ入りますが下記担当者までご連絡下さい。

【担当】東京労働局 雇用環境・均等部 企画課 企画係 土橋  
 電話 03-6867-0212 メール dobashi-tetsuya@mhlw.go.jp

厚生労働省  
東京労働局発表  
令和6年2月26日

担当  
東京労働局労働基準部監督課  
課長 瀬戸 邦央  
主任監察監督官 木村 恭巳  
電話 03 - 3512 - 1612

本年4月1日から  
建設業・自動車運転業務・医師にも時間外労働の上限規制が適用されます  
～ 36協定届が新しい様式に変わります ～

本年4月1日から、建設業・自動車運転業務・医師においても時間外労働の上限規制が適用され、これに伴い、時間外労働及び休日労働に関する協定（以下「36協定」という。）届が新しい様式に改正されます。

関係事業者におかれては、本年4月1日からの上限規制の適用に伴い、36協定の内容に合った『新しい様式による届出』が必要になります。

東京労働局（局長 美濃 芳郎）では、都内18の労働基準監督署（支署）に設置している「労働時間相談・支援コーナー」や、委託事業で運営している「東京働き方改革推進支援センター」において、主に中小企業の事業主の方に対し、36協定届（新様式）の記載方法を含む労働時間制度全般に関する相談への対応や支援をしています。東京労働局では、こうした取組を通じて労働時間の改善などを促し、働き方改革の推進を図っていきます。

【36協定届の新しい様式について】

36協定届の新様式（建設業・自動車運転業務・医師）は、以下のページからダウンロード可能です。また、同ページに、36協定届の記載例や労働基準法等の改正内容等をご案内するリーフレットも掲載していますので、ご参照下さい。

[https://jsite.mhlw.go.jp/tokyo-roudoukyoku/hourei\\_seido\\_tetsuzuki/roudouki\\_jun\\_keiyaku/36\\_kyoutei.html](https://jsite.mhlw.go.jp/tokyo-roudoukyoku/hourei_seido_tetsuzuki/roudouki_jun_keiyaku/36_kyoutei.html)



【相談・支援窓口】

・東京労働局 労働基準監督署 労働時間相談・支援コーナー

専門の「労働時間相談・支援班」が、36協定届（新様式）の記載方法や労働基準法等の改正内容等の相談について、窓口及び電話のほか、個別訪問やリモートにより相談・支援を実施しています。

<https://jsite.mhlw.go.jp/tokyo-roudoukyoku/content/contents/001725252.pdf>



・東京働き方改革推進支援センター（東京労働局委託事業）

働き方の見直しや労務管理のお悩み解決に向けて、社会保険労務士等の専門家がサポートしています。

<https://hatarakikatatakai.kaku.mhlw.go.jp/consultation/tokyo/>



- （別添1）リーフレット「『働き方改革』への取り組みを支えるため労働時間相談・支援コーナーを労働基準監督署に設置しています。」
- （別添2）リーフレット「東京働き方改革推進支援センターが、事業主の皆様を無料でご支援いたします。」

中小企業事業主等のみなさまへ

「働き方改革」への取組を支えるため

# 労働時間相談・支援コーナー

を労働基準監督署に設置しています。

令和6年4月1日から建設業・自動車運転業務・医師に時間外労働の上限規制が適用されますが、ご準備はお済みでしょうか？

専門の「労働時間相談・支援班」が、以下のようなご相談について、お悩みに沿った解決策をご提案します。

Microsoft Teams  
によるリモート相談・  
支援も行っています！  
(詳細は裏面へ)

- ㊦ 労働基準法等の改正内容
- ㊦ 36協定届（新様式）の書き方を含む労働時間制度全般
- ㊦ 変形労働時間制などの労働時間に関する制度の導入
- ㊦ 長時間労働の削減に向けた取組み
- ㊦ 時間外労働の上限設定などに取り組む際に利用可能な助成金

36協定届の様式は、どれを使えばいいんだろう？  
どのように書けばいいんだろう？

うちの会社の労働時間制度はこのままでいいのかな…？

時間外労働の上限規制に対応するため、残業時間を減らしたいと思うけど、どうすればいいんだろう？

このようにお悩みではないですか？

個別訪問によるご相談にも対応していますので、まずはお気軽に、お近くの労働基準監督署にお問合せ下さい。



「労働時間相談・支援コーナー」は、全国の労働基準監督署に設置しています。  
窓口相談、電話相談どちらでも受け付けていますので、お気軽にご相談下さい。  
受付時間：8時30分～17時15分（土・日・祝祭日を除く）

個別訪問による相談・支援に加えて

## リモートによる相談・支援を実施しています！

専門の「労働時間相談・支援班」が対応します

ウェブ会議システム「Microsoft Teams（チームズ）」を利用した、リモートによる相談・支援（都内の労働基準監督署のみ）を行っています。

リモートによる相談・支援は、都内に所在する事業者のみご利用可能です。

Microsoft Teamsが使用できる環境をご用意ください。

申込方法：各労働基準監督署（都内のみ）へお電話でお申し込みください。

### （都内の労働基準監督署の電話番号と管轄区域）

労働基準監督署	電話番号	管轄	労働基準監督署	電話番号	管轄
中央労働基準監督署	03-5803-7381	千代田区、中央区 文京区、大島町 八丈町、利島村 新島村、神津島村 三宅村、御蔵島村 青ヶ島村	足立労働基準監督署	03-3882-1188	足立区、荒川区
上野労働基準監督署	03-6872-1230	台東区	向島労働基準監督署	03-5630-1031	墨田区、葛飾区
三田労働基準監督署	03-3452-5473	港区	亀戸労働基準監督署	03-3637-8130	江東区
品川労働基準監督署	03-3443-5742	品川区、目黒区	江戸川労働基準監督署	03-6681-8212	江戸川区
大田労働基準監督署	03-3732-0174	大田区	八王子労働基準監督署	042-680-8752	八王子市、日野市 稲城市、多摩市
渋谷労働基準監督署	03-3780-6527	渋谷区、世田谷区	立川労働基準監督署	042-523-4472	立川市、昭島市 府中市、小金井市 小平市、東村山市 国分寺市、国立市 武蔵村山市、東大和市
新宿労働基準監督署	03-3361-3949	新宿区、中野区 杉並区	青梅労働基準監督署	0428-28-0058	青梅市、福生市 あきる野市、羽村市 西多摩郡
池袋労働基準監督署	03-3971-1257	豊島区、板橋区 練馬区	三鷹労働基準監督署	0422-67-0651	武蔵野市、三鷹市 調布市、西東京市 狛江市、清瀬市 東久留米市
王子労働基準監督署	03-6679-0183	北区	八王子労働基準監督署 町田支署	042-718-8610	町田市

中小企業・小規模事業者の皆様へ

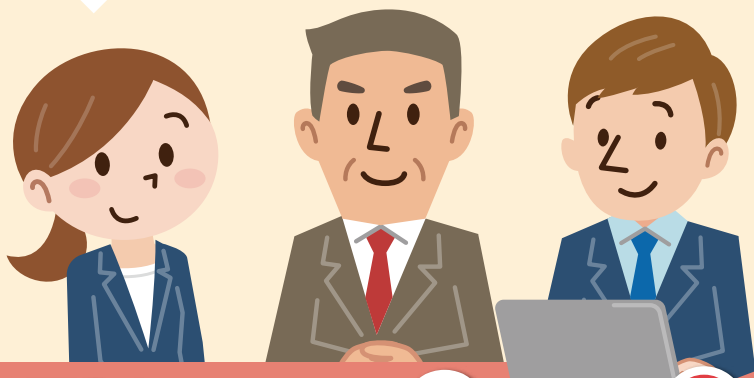
職場環境の整備・社員の待遇改善への対応はお済みですか？

(厚生労働省 東京労働局 委託事業)

# 東京働き方改革推進支援センター

が、事業主の皆様を **無料**で**ご支援**いたします。

悩める経営者のチカラになります！



## ワンストップ 無料相談

特に、以下のお悩みや課題は  
迷わずご相談ください。

- 時間外労働・休日労働
- 36 協定
- 就業規則の見直し
- ハラスメント対策
- パート、アルバイト、派遣の「同一労働・同一賃金」
- 育児・介護休業の整備

※これらは相談事例の一部です。労務管理全般のご相談もお受けします

当センターではご要望に応じ、  
企業経営や労務管理の専門家が無料で  
以下の支援をお手伝いしています。

### 個別企業訪問

ご希望日に専門家が貴社を訪問  
またはオンライン対応にて、  
課題解決に向けた支援を行います。

### セミナー・講師派遣

お気軽にご参加いただける  
WEB セミナーやご要望に応じた  
セミナー講師派遣を実施しています。

### 常駐相談

当センター内で、電話・メール・  
来所による相談を行っています。

※オンライン(zoom 使用)でのご相談、セミナー開催も対応しています。

## 東京働き方改革推進支援センター

Web ページ



<https://hatarakikatalkaika.mhlw.go.jp/consultation/tokyo/>

受付時間

(平日) 9:00 ~ 18:00

〒105-0001  
東京都港区虎ノ門 1-16-8  
虎ノ門石井ビル 4 階

電話

0120-232-865

E-mail

[tokyo@task-work.com](mailto:tokyo@task-work.com)

ファックス

03-6206-7046

東京働き方改革推進支援センター



裏面は無料出張相談申込票になっております。FAX または E-mail でもお申込みいただけます。



# 専門家による無料出張相談 申込票

東京働き方改革推進支援センター 宛

**03-6206-7046**

申込日： 年 月 日

E-Mailの方は、tokyo@task-work.com へ下記内容をお送りください。

会社名 事業所名			
業 種		従業員数 (正社員)	
所在地	〒 -		
ご担当者氏名		担当部署 ・役職	/
電 話	( ) -	( ) -	
メールアドレス	@		
相談希望日時 <small>(専門家を選定しますので、1～2週間後で日程設定ください。)</small>	(○月○日 午前、午後、一日中 等の記載も可です。専門家と後日調整 <input checked="" type="checkbox"/> でも結構です)		
	第1希望	月 日 / 時 から	
	第2希望	月 日 / 時 から	
	<input type="checkbox"/> 専門家と後日調整		
相談内容 <small>(最大2つまで <input checked="" type="checkbox"/> チェックして下さい)</small>	<input type="checkbox"/> 生産性向上・業務の効率化 <input type="checkbox"/> 給与体系・就業規則の見直し <input type="checkbox"/> 時間外労働、36 協定 <input type="checkbox"/> 人材不足対応(育成含む) <input type="checkbox"/> 外国人、高齢者の雇用 <input type="checkbox"/> 女性の活躍推進 <input type="checkbox"/> ハラスメント対策 <input type="checkbox"/> 助成金全般 <input type="checkbox"/> パート、アルバイト、派遣社員の「同一労働同一賃金」 <input type="checkbox"/> 育児・介護休業の整備 <input type="checkbox"/> 有給休暇 <input type="checkbox"/> その他(		
	特に相談したい内容をご記入ください。		

ご記入いただいた個人情報は当センターが厳重に管理し、この目的以外では使用しません。

お問い合わせ先

〒105-0001 東京都港区虎ノ門1-16-8 虎ノ門石井ビル4階  
☎0120-232-865 ☎03-6206-7046 ✉tokyo@task-work.com  
東京働き方改革推進支援センター

厚生労働省  
東京労働局発表  
令和6年3月1日(金)

担当	職業安定部長	森 貴昭
	課長代理	石川 浩幸
	地方労働市場情報官	三浦 智博
	電話(直通)	03-3512-1654
	F A X	03-3512-1565

## 東京の一般職業紹介状況 を公表します

～有効求人倍率(季節調整値)は1.74倍と、前月より0.03P 低下～

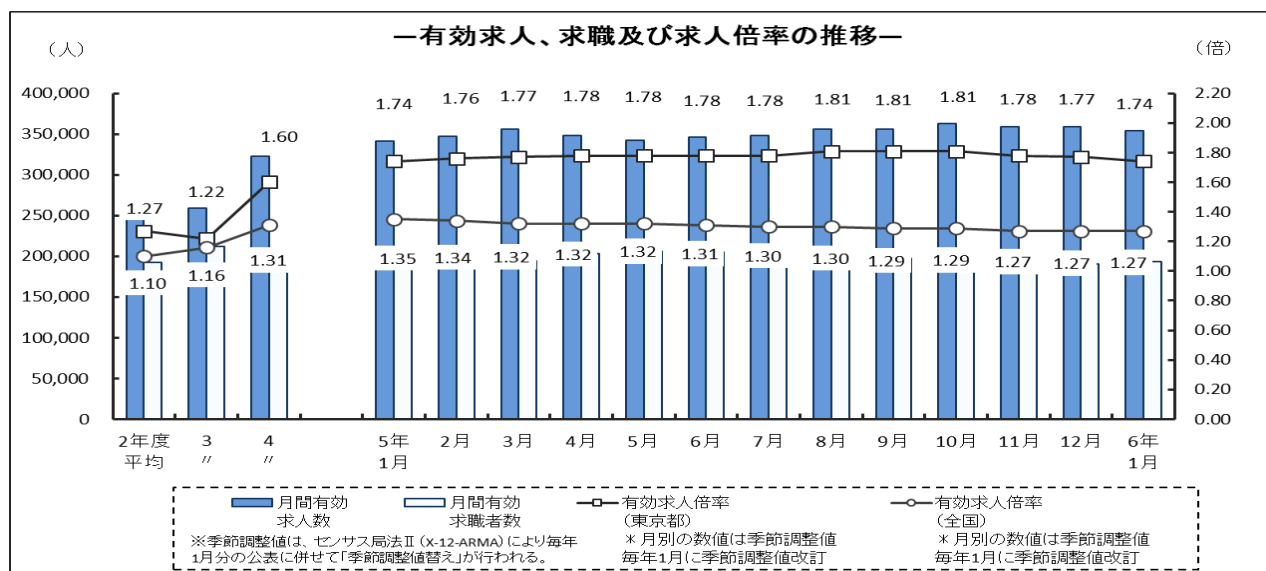
東京労働局では、令和6年1月分の「一般職業紹介状況」を取りまとめましたので公表します。「一般職業紹介状況」は、ハローワークにおける求人、求職、就職などの状況を取りまとめたもので、月末に、その前月の状況を都道府県労働局ごとに公表しています。

1月の概要:「雇用情勢は緩やかに持ち直しているものの、物価上昇等が雇用に与える影響に留意する必要がある。」

- 有効求人倍率(季節調整値)は1.74倍で、前月より0.03P 低下した。
- 新規求人数は126,495人で、前年同月比2.5%増(+3,036人)となった。
- 新規求職者数は37,256人で、前年同月比2.8%増(+1,004人)となった。

### 1 有効求人倍率・求人・求職の状況 [P.4 参照]

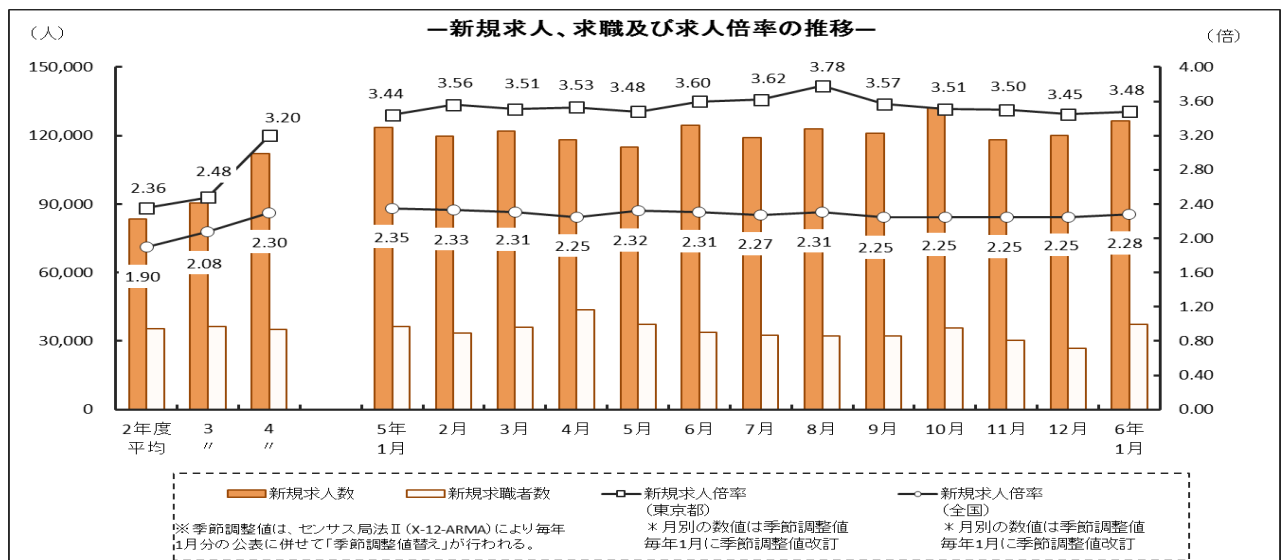
- 有効求人倍率(季節調整値)は1.74倍で、前月より0.03ポイント低下した。なお、職業別の有効求人倍率(常用)は、P.6を参照。
- 有効求人数(原数値)は354,071人(前年同月比3.8%増)で、30か月連続で前年同月を上回った。
- 有効求職者数(原数値)は193,731人(前年同月比4.8%増)で、4か月連続で前年同月を上回った。





## 2 新規求人倍率・求人・求職の状況 [P.4 参照]

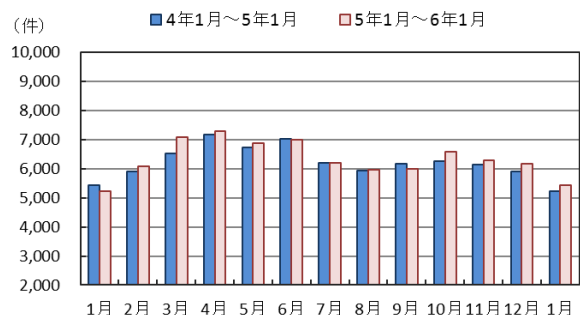
- 新規求人倍率（季節調整値）は3.48倍で、前月より0.03ポイント上昇した。
- 新規求人数（原数値）は126,495人（前年同月比2.5%増）で、28か月連続で前年同月を上回った。  
 主要9産業の新規求人数（原数値）を前年同月比で見ると、生活関連サービス業、娯楽業（37.2%増）、医療、福祉（13.2%増）、情報通信業（11.1%増）、サービス業（8.7%増）、運輸業、郵便業（3.8%増）の5産業で増加した。一方、製造業（16.9%減）、宿泊業、飲食サービス業（15.4%減）、建設業（5.1%減）、卸売業、小売業（0.9%減）において減少した。[P.6 参照]
- 新規求職者数（原数値）は37,256人（前年同月比2.8%増）で、2か月連続で前年同月を上回った。  
 新規求職者数（一般常用）のうち、在職者は6,368人（前年同月比2.1%減）、離職者は16,983人（前年同月比2.9%増）であった。離職者のうち、事業主都合離職者は4,878人（前年同月比4.9%増）であった。また、自己都合離職者は10,992人（前年同月比2.4%増）で、2か月連続で前年同月を上回った。[P.11 参照]



### 就職者の状況

## 3 就職者の状況 [P.4,5 参照]

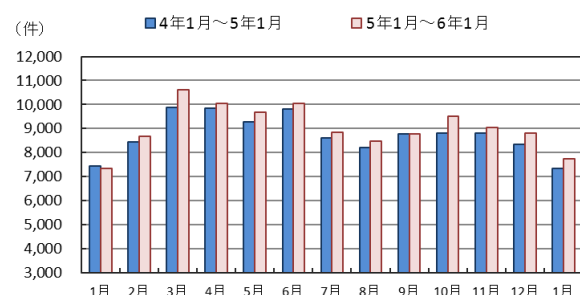
- 就職件数は5,435件で、前年同月より4.1%増となった。  
 一般、パート別の状況を見ると、一般は2,623件（前年同月比0.1%減）、パートは2,812件（前年同月比8.3%増）であった。



## 4 求人充足の状況 [P.4,5 参照]

- 求人充足数は7,745件で、前年同月より5.5%増となった。  
 一般、パート別の状況を見ると、一般は3,879件（前年同月比0.3%増）、パートは3,866件（前年同月比11.3%増）であった。

### 求人充足の状況



## 5 正社員の職業紹介状況 [P. 12 参照]

- 正社員の有効求人数（原数値）は154,641人（前年同月比3.0%増）で、33か月連続で前年同月を上回った。一般有効求人（全数）に占める正社員有効求人数の割合は43.7%であった。  
正社員有効求人倍率（原数値）は1.18倍で、前年同月より0.02ポイント低下した。
- 正社員の新規求人数（原数値）は54,712人（前年同月比3.0%増）で、31か月連続で前年同月を上回った。一般新規求人（全数）に占める正社員新規求人数の割合は43.3%であった。
- 正社員就職件数は1,863件で、前年同月より0.3%増となった。また、就職件数（全数）に占める正社員就職件数の割合は34.3%であった。

### 《参考資料》

- \* 産業別新規求人の推移 [P. 7]
- \* 主な産業別・事業所規模別新規求人状況 [P. 8]
- \* 主な職業別常用有効求人求職状況 [P. 9]
- \* 主な職業別常用新規求人状況 [P. 10]
- \* 新規一般常用求職者の態様別推移 [P. 11]
- \* 正社員の職業紹介状況 [P. 12]

### ～用語の解説～

※ハローワークインターネットサービスの機能拡充に伴い、令和3年9月以降の数値について、特に断り書きのない場合は以下のとおりとなります。

- \* **新規求人数**.....ハローワークにおいて当該期間中に受け付けた求人数。
- \* **有効求人数**.....「前月から繰り越された有効求人数」と当月の「新規求人数」の合計。
- \* **新規求職者数**.....ハローワークにおいて当該期間中に新たに受け付けた求職申込の件数と、新たにハローワークインターネットサービスからオンライン登録を行った件数（オンライン登録者）の合計。
- \* **有効求職者数**.....「前月から繰り越された有効求職者数及び有効オンライン登録者」と当月の「新規求職者数」の合計。
- \* **求人倍率**..... 求職者数に対する求人数の割合。
  - ⇒ **新規求人倍率**: 新規求人数 ÷ 新規求職者数（新規オンライン登録者を含む）
  - ⇒ **有効求人倍率**: 有効求人数 ÷ 有効求職者数（有効オンライン登録者を含む）なお、求人倍率の「季節調整値」とは、1年を周期として繰り返す季節の変動要因を一定の方法により取り除いて計算した数値をいう。（12月までの1年分のデータが集まった段階で過去の全データが修正の対象となり、毎年1月分の公表に併せて「季節調整値替え」が行われる。）
  - ⇒ **正社員有効求人倍率**: 正社員の有効求人数 ÷ パートタイムを除く常用の有効求職者数（有効オンライン登録者を含む）ただし、パートタイムを除く常用の有効求職者には派遣労働者や契約社員を希望する者も含まれるため、厳密な意味での正社員有効求人倍率より低い値となる。
- \* **就職件数**.....都内のハローワークにおいて求職申込を受け付けた求職者に対して、全国のハローワークで受理した求人を紹介、就職が確認された件数と、オンライン登録者が、ハローワークインターネットサービス上から全国のハローワークで受理した求人へ自主的に応募、就職が確認された件数の合計。
- \* **充足数**.....都内のハローワークにおいて受け付けた求人に対して、全国のハローワークで紹介、就職が確認された件数と、オンライン登録者がハローワークインターネットサービス上から自主的に応募、就職が確認された件数の合計。
- \* **一般**.....以下のパートタイム以外の就業形態。
- \* **パートタイム**.....一週間の所定労働時間が同一の事業所に雇用されている、通常の労働者の一週間の所定労働時間に比べて短い就業形態。
- \* **常用**.....雇用契約において雇用期間の定めのない、又は、4か月以上の雇用期間が定められているもの。

最近の雇用失業情勢 (令和5年1月～令和6年1月)

【東京労働局職業安定部】

項目 年月	① 新規求職者数		② 新規求人数		③ 月間有効求職者数		④ 月間有効求人数		⑤ 新規求人倍率		⑥ 有効求人倍率		⑦ 就職件数	⑧ 充足数	全 国		南 関 東		万人・% ⑫完全失業率
	新規求職者数	(1)	新規求人数	(2)	月間有効求職者数	(3)	月間有効求人数	(4)	全 国	東京都	全 国	東京都			⑨完全失業者数	⑩完全失業率	⑪完全失業者数	⑬完全失業率	
令和2年度	35,458 (1.2)	83,530 (▲ 29.9)	192,575 (13.6)	245,395 (▲ 29.4)	1.90 (▲ 0.45p)	2.36 (▲ 1.04p)	245,395 (▲ 29.4)	245,395 (▲ 29.4)	1.10 (▲ 0.45p)	1.27 (▲ 0.78p)	1.10 (▲ 0.45p)	1.27 (▲ 0.78p)	5,803 (▲ 30.9)	7,960 (▲ 30.4)	199 (36)	2.9 (0.6p)	63 (14)	2.9 (0.7p)	3.0 (0.7p)
令和3年度	36,501 (2.9)	90,436 (8.3)	211,962 (10.1)	258,711 (5.4)	2.08 (0.18p)	2.48 (0.12p)	258,711 (5.4)	258,711 (5.4)	1.16 (0.06p)	1.22 (▲ 0.05p)	1.16 (0.06p)	1.22 (▲ 0.05p)	6,091 (5.0)	8,492 (6.7)	191 (▲ 8)	2.8 (▲ 0.1p)	64 (1)	2.8 (▲ 0.1p)	3.0 (0.0p)
令和4年度	35,019 (▲ 4.1)	112,002 (23.8)	201,073 (▲ 5.1)	322,388 (24.6)	2.30 (0.22p)	3.20 (0.72p)	322,388 (24.6)	322,388 (24.6)	1.31 (0.15p)	1.60 (0.38p)	1.31 (0.15p)	1.60 (0.38p)	6,330 (3.9)	8,929 (5.1)	178 (▲ 13)	2.6 (▲ 0.2p)	57 (▲ 7)	2.6 (▲ 0.2p)	2.7 (▲ 0.3p)
令和5年1月	36,252 (▲ 7.3)	123,459 (19.3)	184,789 (▲ 11.4)	341,083 (20.7)	2.35 (▲ 0.04p)	3.44 (0.16p)	341,083 (20.7)	341,083 (20.7)	1.35 (0.00p)	1.74 (0.01p)	1.35 (0.00p)	1.74 (0.01p)	5,222 (▲ 3.8)	7,340 (▲ 1.4)	164 (▲ 21)	2.4 (▲ 0.1p)	63 (▲ 1)	2.4 (▲ 0.1p)	2.7 (▲ 0.1p)
2月	33,466 (▲ 2.4)	119,855 (29.4)	187,517 (▲ 9.1)	347,566 (22.9)	2.33 (▲ 0.02p)	3.56 (0.12p)	347,566 (22.9)	347,566 (22.9)	1.34 (▲ 0.01p)	1.76 (0.02p)	1.34 (▲ 0.01p)	1.76 (0.02p)	6,091 (3.1)	8,684 (2.9)	174 (▲ 6)	2.6 (0.2p)	58 (0)	2.6 (0.2p)	2.7 (▲ 0.1p)
3月	36,104 (▲ 9.9)	121,893 (13.7)	194,705 (▲ 8.1)	356,150 (20.9)	2.31 (▲ 0.02p)	3.51 (▲ 0.05p)	356,150 (20.9)	356,150 (20.9)	1.32 (▲ 0.02p)	1.77 (0.01p)	1.32 (▲ 0.02p)	1.77 (0.01p)	7,071 (8.4)	10,629 (7.5)	193 (13)	2.8 (0.2p)	193 (13)	2.8 (0.2p)	2.8 (▲ 0.1p)
4月	43,596 (▲ 7.7)	118,004 (15.4)	203,147 (▲ 7.7)	348,172 (19.2)	2.25 (▲ 0.06p)	3.53 (0.02p)	348,172 (19.2)	348,172 (19.2)	1.32 (0.00p)	1.78 (0.01p)	1.32 (0.00p)	1.78 (0.01p)	7,281 (1.7)	10,039 (2.0)	190 (2)	2.6 (▲ 0.2p)	61 (1)	2.6 (▲ 0.2p)	2.8 (0.0p)
5月	37,183 (▲ 4.7)	115,092 (17.1)	206,153 (▲ 6.4)	342,272 (15.3)	2.32 (0.07p)	3.48 (▲ 0.05p)	342,272 (15.3)	342,272 (15.3)	1.32 (0.00p)	1.78 (0.00p)	1.32 (0.00p)	1.78 (0.00p)	6,867 (1.9)	9,670 (4.3)	188 (▲ 3)	2.6 (0.0p)	188 (▲ 3)	2.6 (0.0p)	2.8 (0.0p)
6月	33,900 (▲ 7.1)	124,385 (16.9)	205,211 (▲ 5.2)	346,441 (15.6)	2.31 (▲ 0.01p)	3.60 (0.12p)	346,441 (15.6)	346,441 (15.6)	1.31 (▲ 0.01p)	1.78 (0.00p)	1.31 (▲ 0.01p)	1.78 (0.00p)	7,009 (▲ 0.4)	10,034 (2.4)	179 (▲ 7)	2.5 (▲ 0.1p)	179 (▲ 7)	2.5 (▲ 0.1p)	2.8 (0.0p)
7月	32,369 (▲ 1.3)	119,168 (7.7)	200,978 (▲ 3.0)	348,662 (14.2)	2.27 (▲ 0.04p)	3.62 (0.02p)	348,662 (14.2)	348,662 (14.2)	1.30 (▲ 0.01p)	1.78 (0.00p)	1.30 (▲ 0.01p)	1.78 (0.00p)	6,200 (0.0)	8,831 (2.5)	183 (7)	2.7 (0.2p)	183 (7)	2.7 (0.2p)	2.8 (0.2p)
8月	32,093 (▲ 5.7)	122,908 (17.7)	198,642 (▲ 2.3)	356,042 (14.2)	2.31 (0.04p)	3.78 (0.16p)	356,042 (14.2)	356,042 (14.2)	1.30 (0.00p)	1.81 (0.03p)	1.30 (0.00p)	1.81 (0.03p)	5,953 (0.3)	8,482 (3.3)	186 (9)	2.7 (0.0p)	186 (9)	2.7 (0.0p)	2.8 (0.2p)
9月	32,138 (▲ 5.6)	120,881 (9.5)	197,067 (▲ 1.7)	355,919 (11.2)	2.25 (▲ 0.06p)	3.57 (▲ 0.21p)	355,919 (11.2)	355,919 (11.2)	1.29 (▲ 0.01p)	1.81 (0.00p)	1.29 (▲ 0.01p)	1.81 (0.00p)	5,979 (▲ 3.0)	8,778 (▲ 0.0)	182 (▲ 5)	2.6 (▲ 0.1p)	182 (▲ 5)	2.6 (▲ 0.1p)	2.5 (0.1p)
10月	35,851 (6.1)	132,115 (10.5)	200,859 (0.4)	362,446 (11.7)	2.25 (0.00p)	3.51 (▲ 0.06p)	362,446 (11.7)	362,446 (11.7)	1.29 (0.00p)	1.81 (0.00p)	1.29 (0.00p)	1.81 (0.00p)	6,571 (4.8)	9,510 (7.9)	175 (▲ 3)	2.5 (▲ 0.1p)	175 (▲ 3)	2.5 (▲ 0.1p)	2.5 (0.2p)
11月	30,391 (▲ 0.8)	118,026 (2.2)	197,453 (1.6)	359,025 (6.8)	2.25 (0.00p)	3.50 (▲ 0.01p)	359,025 (6.8)	359,025 (6.8)	1.27 (▲ 0.02p)	1.78 (▲ 0.03p)	1.27 (▲ 0.02p)	1.78 (▲ 0.03p)	6,279 (2.1)	9,048 (2.7)	169 (4)	2.5 (0.0p)	169 (4)	2.5 (0.0p)	2.5 (0.1p)
12月	26,702 (1.2)	120,080 (7.8)	190,274 (3.5)	359,327 (6.5)	2.25 (0.00p)	3.45 (▲ 0.05p)	359,327 (6.5)	359,327 (6.5)	1.27 (0.00p)	1.77 (▲ 0.01p)	1.27 (0.00p)	1.77 (▲ 0.01p)	6,166 (4.4)	8,807 (5.5)	156 (▲ 2)	2.4 (▲ 0.1p)	156 (▲ 2)	2.4 (▲ 0.1p)	2.5 (0.1p)
令和6年1月	37,256 (2.8)	126,495 (2.5)	193,731 (4.8)	354,071 (3.8)	2.28 (0.03p)	3.48 (0.03p)	354,071 (3.8)	354,071 (3.8)	1.27 (0.00p)	1.74 (▲ 0.03p)	1.27 (0.00p)	1.74 (▲ 0.03p)	5,435 (4.1)	7,745 (5.5)	※	※	※	※	※

注 1 ①②③④⑦⑧欄は、東京都の数値で原数値である。また、⑤⑥⑩欄の各月分は季節調整値であり、年度分は原数値である。

(季節調整値は、センサス局法Ⅱ (X-12-ARIMA)により、毎年1月分の公表に併せて「季節調整値替え」が行われる。)

2 各欄の( )内は、前年との比較(増減数・比率)であり、⑤⑥⑩欄の各月分の( )内は、前月との比較(比率)である。

3 新規・有効求人倍率、新規・有効求職者数、就職件数、充足数及び求人倍率は、学卒を除き、パートタイムを含んだ数値である。

4 ⑪⑫欄は、南関東(東京、埼玉、千葉、神奈川)及び全国の年・四半期の数値で原数値である。

5 ⑨～⑫欄の各月・四半期・年・年度の数値については、令和2年度調査結果を基準とする新基準で週及集計した数値である。詳細については総務省統計局「労働力調査」を参照のこと。

6 年度計の①②③④及び⑦⑧の数値は、平均値である。

7 ※は公表の翌月に記載。

8 ※⑩欄の「季節調整値替え」の数値は公表の翌月に記載

《資料出所》 総務省統計局「労働力調査」、厚生労働省「職業安定業務統計」

職業紹介取扱状況（一般・パート）

令和6年1月分

【東京労働局職業安定部】

年月	一般						パート					
	① 新規求職者数	② 新規求人数	③ 月間有効求職者数	④ 月間有効求人数	⑤ 就職件数	⑥ 充足数	① 新規求職者数	② 新規求人数	③ 月間有効求職者数	④ 月間有効求人数	⑤ 就職件数	⑥ 充足数
令和2年度	24,942 (3.0)	52,772 (▲ 27.9)	136,022 (16.6)	156,490 (▲ 27.4)	3,006 (▲ 33.5)	4,327 (▲ 32.9)	10,516 (▲ 2.7)	30,758 (▲ 33.0)	56,553 (7.0)	88,904 (▲ 32.6)	2,796 (▲ 27.9)	3,633 (▲ 27.2)
令和3年度	24,555 (▲ 1.5)	56,942 (7.9)	144,677 (6.4)	164,783 (5.3)	3,082 (2.5)	4,529 (4.6)	11,946 (13.6)	33,494 (8.9)	67,275 (19.0)	93,928 (5.7)	3,009 (7.6)	3,963 (9.1)
令和4年度	23,326 (▲ 5.0)	67,278 (18.2)	134,572 (▲ 7.0)	196,610 (19.3)	3,135 (1.7)	4,636 (2.4)	11,693 (▲ 2.1)	44,724 (33.5)	66,501 (▲ 1.1)	125,778 (33.9)	3,194 (6.2)	4,294 (8.3)
令和5年1月	24,830 (▲ 8.4)	73,802 (18.2)	125,214 (▲ 12.5)	205,893 (15.8)	2,626 (▲ 6.7)	3,868 (▲ 4.5)	11,422 (▲ 4.9)	49,657 (21.0)	59,575 (▲ 8.9)	135,190 (28.9)	2,596 (▲ 0.8)	3,472 (2.3)
2月	22,355 (▲ 2.5)	68,500 (19.2)	126,971 (▲ 10.0)	207,830 (17.5)	3,074 (1.8)	4,632 (1.4)	11,111 (▲ 2.3)	51,355 (46.0)	60,546 (▲ 7.2)	139,736 (31.9)	3,017 (4.5)	4,052 (4.8)
3月	24,385 (▲ 8.7)	70,654 (5.0)	131,558 (▲ 8.5)	208,907 (13.9)	3,465 (6.5)	5,636 (4.4)	11,719 (▲ 12.2)	51,239 (28.2)	63,147 (▲ 7.4)	147,243 (32.3)	3,606 (10.2)	4,993 (11.2)
4月	27,869 (▲ 7.4)	69,856 (12.7)	135,326 (▲ 7.7)	204,406 (12.1)	3,581 (▲ 1.8)	5,118 (▲ 1.7)	15,727 (▲ 8.2)	48,148 (19.6)	67,821 (▲ 7.6)	143,766 (31.1)	3,700 (5.4)	4,921 (6.1)
5月	23,806 (▲ 4.9)	68,336 (14.9)	136,294 (▲ 6.1)	204,201 (11.0)	3,308 (0.8)	4,843 (3.9)	13,377 (▲ 4.4)	46,756 (20.5)	69,859 (▲ 6.8)	138,071 (22.4)	3,559 (2.9)	4,827 (4.7)
6月	22,685 (▲ 6.5)	73,495 (11.9)	135,252 (▲ 5.2)	206,508 (12.1)	3,406 (▲ 1.1)	5,072 (0.6)	11,215 (▲ 8.5)	50,890 (25.0)	69,959 (▲ 5.3)	139,933 (21.2)	3,603 (0.2)	4,962 (4.4)
7月	22,177 (▲ 1.0)	69,985 (1.8)	134,124 (▲ 3.0)	207,696 (9.6)	3,150 (2.8)	4,529 (2.6)	10,192 (▲ 1.8)	49,183 (17.3)	66,854 (▲ 2.9)	140,966 (21.7)	3,050 (▲ 2.7)	4,302 (2.3)
8月	21,991 (▲ 4.8)	68,842 (9.8)	133,984 (▲ 2.1)	207,915 (7.9)	3,040 (1.8)	4,470 (3.1)	10,102 (▲ 7.6)	54,066 (29.6)	64,658 (▲ 2.7)	148,127 (24.5)	2,913 (▲ 1.4)	4,012 (3.5)
9月	21,477 (▲ 5.3)	70,548 (3.8)	132,745 (▲ 1.6)	206,954 (4.7)	2,961 (▲ 4.8)	4,483 (▲ 2.3)	10,661 (▲ 6.1)	50,333 (18.7)	64,322 (▲ 2.1)	148,965 (21.5)	3,018 (▲ 1.1)	4,295 (2.4)
10月	23,897 (7.0)	75,040 (3.5)	134,817 (0.8)	209,110 (5.1)	3,225 (4.2)	4,831 (6.5)	11,954 (4.5)	57,075 (21.2)	66,042 (▲ 0.4)	153,336 (22.2)	3,346 (5.3)	4,679 (9.5)
11月	20,248 (▲ 1.1)	67,884 (2.1)	132,069 (1.8)	209,027 (2.7)	3,023 (2.2)	4,518 (1.6)	10,143 (▲ 0.3)	50,142 (2.3)	65,384 (1.3)	149,998 (13.0)	3,256 (2.0)	4,530 (3.8)
12月	18,309 (1.9)	70,921 (3.0)	127,818 (3.8)	210,133 (3.1)	2,902 (1.2)	4,330 (1.6)	8,393 (▲ 0.3)	49,159 (15.7)	62,456 (2.9)	149,194 (11.7)	3,264 (7.4)	4,477 (9.5)
令和6年1月	25,448 (2.5)	72,684 (▲ 1.5)	130,983 (4.6)	208,701 (1.4)	2,623 (▲ 0.1)	3,879 (0.3)	11,808 (3.4)	53,811 (8.4)	62,748 (5.3)	145,370 (7.5)	2,812 (8.3)	3,866 (11.3)

(注) 1. 下段の( )は前年比。

2. 一般及びパートについては年度計の値は平均値である。

## 【産業別新規求人数（全数）及び職業別有効求人倍率（常用）の概要】

令和6年1月

○産業別新規求人状況〔詳細はP. 7及び P. 8 参照〕

主要産業	新規求人数	前年同月比 (%)
建設業	7,025人	5.1 減
製造業	4,332人	16.9 減
情報通信業	8,713人	11.1 増
運輸業, 郵便業	5,601人	3.8 増
卸売業, 小売業	12,059人	0.9 減
宿泊業, 飲食サービス業	19,705人	15.4 減
生活関連サービス業, 娯楽業	3,196人	37.2 増
医療, 福祉	26,908人	13.2 増
サービス業	21,039人	8.7 増

○職業別の常用有効求人倍率の状況〔詳細は P. 9 参照〕

### 【一般常用】

有効求人倍率の高い職業	求人倍率	有効求人倍率の低い職業	求人倍率
保安職業従事者	15.47 倍	美術家、デザイナー、写真家、映像撮影者	0.15 倍
建設・土木作業従事者	8.74 倍	一般事務従事者	0.45 倍
建築・土木・測量技術者	7.46 倍	事務用機器操作員	0.46 倍
介護サービス職業従事者	7.42 倍	会計事務従事者	0.56 倍
機械整備・修理、検査従事者	6.35 倍	農林漁業従事者	0.80 倍

\*有効求人倍率は倍率の高い職業、低い職業ともに5職業を掲載。なお、その他に分類される職業は除く。

### 【パート常用】

有効求人倍率の高い職業	求人倍率	有効求人倍率の低い職業	求人倍率
保安職業従事者	18.48 倍	製造技術者（開発）	0.07 倍
介護サービス職業従事者	9.04 倍	管理的職業従事者	0.17 倍
接客・給仕職業従事者	5.82 倍	美術家、デザイナー、写真家、映像撮影者	0.17 倍
飲食物調理従事者	5.02 倍	情報処理・通信技術者	0.22 倍
居住施設・ビル等管理人	4.10 倍	製造技術者（開発を除く）	0.33 倍

\*有効求人倍率は倍率の高い職業、低い職業ともに5職業を掲載。なお、その他に分類される職業は除く。

## 産業別新規求人 の 推移

令和6年1月

【東京労働局職業安定部】

	産業計	建設業	製造業	情報通信業	運輸業、 郵便業	卸売業、 小売業	宿泊業、飲食 サービス業	生活関連 サービス業、 娯楽業	医療、福祉	サービス業 (他に分類されない もの)
<b>〔原 数 値〕 (人)</b>										
令和2年度	83,530	5,759	2,995	6,099	3,651	8,421	8,929	1,914	19,513	14,558
令和3年度	90,436	6,150	3,819	7,020	3,803	9,044	9,793	2,132	20,637	15,638
令和4年度	121,836	7,675	4,834	8,438	5,026	11,974	20,078	2,978	25,040	19,889
令和5年1月	123,459	7,405	5,213	7,845	5,395	12,166	23,300	2,329	23,760	19,360
2月	119,855	7,192	4,376	7,534	4,342	11,356	22,784	3,172	24,758	18,839
3月	121,893	7,114	4,368	8,319	4,491	11,576	19,796	3,660	24,202	20,881
4月	118,004	7,676	4,642	8,314	5,706	11,668	22,079	2,448	22,404	18,617
5月	115,092	7,113	4,175	7,321	4,156	12,103	18,069	3,328	25,533	19,177
6月	124,385	6,896	4,538	8,232	4,531	11,867	20,131	3,228	26,004	21,207
7月	119,168	7,269	3,932	8,237	5,310	11,538	23,170	2,590	23,627	19,876
8月	122,908	6,478	4,417	8,044	4,254	11,500	23,769	3,912	27,413	19,030
9月	120,881	7,011	4,297	7,501	4,518	11,569	21,008	2,963	26,492	19,399
10月	132,115	7,910	4,706	8,892	5,546	12,303	26,090	2,907	25,886	22,242
11月	118,028	6,253	4,038	8,230	4,075	11,123	17,770	2,765	25,910	21,848
12月	120,080	6,226	4,010	7,291	4,259	10,749	19,398	2,842	27,731	18,354
1月	126,495	7,025	4,332	8,713	5,601	12,059	19,705	3,196	26,908	21,039
令和2年度	▲ 29.9	▲ 3.8	▲ 29.9	▲ 28.1	▲ 27.4	▲ 39.8	▲ 52.5	▲ 53.9	▲ 17.1	▲ 24.6
令和3年度	8.3	6.8	27.5	15.1	4.2	7.4	9.7	11.4	5.8	7.4
令和4年度	34.7	24.8	26.6	20.2	32.2	32.4	105.0	39.7	21.3	27.2
令和5年1月	19.3	16.4	14.7	▲ 16.1	23.7	27.3	75.7	5.2	10.4	15.1
2月	29.4	19.0	12.3	3.2	16.8	14.4	124.9	32.6	27.1	17.3
3月	13.7	4.9	4.4	1.2	8.0	4.5	25.4	59.9	12.0	12.5
4月	15.4	▲ 3.6	9.2	10.4	19.1	14.2	40.4	15.6	6.9	12.3
5月	17.1	15.5	▲ 0.1	11.5	4.6	19.1	28.8	41.8	8.5	23.2
6月	16.9	▲ 1.7	▲ 2.5	▲ 2.1	1.2	8.2	40.6	30.3	20.2	21.6
7月	7.7	▲ 5.0	▲ 2.8	6.0	7.9	9.9	12.7	2.3	12.1	7.4
8月	17.7	9.3	5.6	14.5	11.6	9.3	52.9	21.5	13.9	6.6
9月	9.5	▲ 8.8	▲ 12.3	▲ 9.5	▲ 0.8	3.2	42.5	14.0	15.7	6.1
10月	10.5	9.5	2.4	6.1	3.2	1.8	19.9	29.7	12.8	9.3
11月	2.2	1.3	▲ 7.7	17.5	▲ 6.3	▲ 1.9	▲ 18.5	▲ 14.1	5.6	21.1
12月	7.8	▲ 10.1	▲ 5.0	▲ 11.9	3.2	8.3	33.7	▲ 15.7	17.0	0.0
1月	2.5	▲ 5.1	▲ 16.9	11.1	3.8	▲ 0.9	▲ 15.4	37.2	13.2	8.7

※1 新規学卒者を除きパートタイムを含んだ数値である。

※2 年度の数値は、平均数値である。

※3 平成26年4月より日本標準産業分類(第13回改訂)を適用している。

主な産業別・事業所規模別新規求人状況

【東京労働局職業安定部】

事業所規模	一般十パーセント (人、%)										一般 (人、%)										パーセント (人、%)									
	新規求人数			うち常用			前年同月比			新規求人数			うち常用			前年同月比			新規求人数			うち常用			前年同月比					
	本月	前年同月	前年同月比	本月	前年同月	前年同月比	本月	前年同月	前年同月比	本月	前年同月	前年同月比	本月	前年同月	前年同月比	本月	前年同月	前年同月比	本月	前年同月	前年同月比	本月	前年同月	前年同月比						
建設業 (06~08)	7,025	7,405	▲ 5.1	6,818	7,152	▲ 4.7	6,534	6,869	▲ 4.9	6,457	6,757	▲ 4.4	6,491	536	▲ 8.4	361	395	▲ 8.6	491	536	▲ 8.4	361	395	▲ 8.6						
製造業 (09~32)	3,286	3,532	▲ 7.0	3,138	3,356	▲ 6.5	2,953	3,206	▲ 7.9	2,920	3,146	▲ 8.2	333	326	▲ 2.1	218	210	▲ 3.8	333	326	▲ 2.1	218	210	▲ 3.8						
食料工業	4,332	5,213	▲ 16.9	3,960	4,601	▲ 13.9	3,260	3,763	▲ 13.4	3,196	3,482	▲ 8.2	1,072	1,450	▲ 26.1	704	1,119	▲ 31.7	1,072	1,450	▲ 26.1	704	1,119	▲ 31.7						
繊維工業	638	1,072	▲ 40.5	499	722	▲ 30.9	308	405	▲ 24.0	296	260	▲ 13.8	330	667	▲ 50.5	203	462	▲ 56.1	330	667	▲ 50.5	203	462	▲ 56.1						
印刷業	101	142	▲ 28.9	94	105	▲ 10.5	59	94	▲ 37.2	56	72	▲ 22.2	42	48	▲ 12.5	38	33	▲ 15.2	42	48	▲ 12.5	38	33	▲ 15.2						
化学工業	295	263	▲ 12.2	278	252	▲ 10.3	238	195	▲ 19.9	229	191	▲ 16.2	57	68	▲ 16.2	49	61	▲ 19.7	57	68	▲ 16.2	49	61	▲ 19.7						
金属工業	180	341	▲ 47.2	168	325	▲ 48.3	136	301	▲ 54.8	135	296	▲ 54.4	44	40	▲ 10.0	33	29	▲ 13.8	44	40	▲ 10.0	33	29	▲ 13.8						
はん用機械器具製造業	424	486	▲ 12.8	411	461	▲ 10.8	361	407	▲ 11.3	361	397	▲ 9.1	63	79	▲ 20.3	50	64	▲ 21.9	63	79	▲ 20.3	50	64	▲ 21.9						
生産用機械器具製造業	284	274	▲ 3.6	277	267	▲ 3.7	259	250	▲ 3.6	256	247	▲ 3.6	25	24	▲ 4.2	21	20	▲ 5.0	25	24	▲ 4.2	21	20	▲ 5.0						
電気機械器具製造業	146	207	▲ 29.5	146	203	▲ 28.1	131	180	▲ 27.2	131	180	▲ 27.2	15	27	▲ 44.4	15	23	▲ 34.8	15	27	▲ 44.4	15	23	▲ 34.8						
電子部品・デバイス製造業	161	273	▲ 41.0	152	261	▲ 41.8	135	244	▲ 44.7	135	244	▲ 44.2	26	19	▲ 10.3	17	19	▲ 10.5	26	19	▲ 10.3	17	19	▲ 10.5						
ハエウェア製造業	117	130	▲ 10.0	92	112	▲ 17.9	77	68	▲ 13.2	73	57	▲ 28.1	40	62	▲ 35.5	19	55	▲ 65.5	40	62	▲ 35.5	19	55	▲ 65.5						
輸送用機械器具製造業	337	392	▲ 14.0	313	360	▲ 13.1	266	329	▲ 18.4	249	305	▲ 18.4	71	63	▲ 12.7	64	55	▲ 16.4	71	63	▲ 12.7	64	55	▲ 16.4						
その他の製造業	219	223	▲ 1.8	188	203	▲ 7.4	164	135	▲ 21.5	157	124	▲ 26.6	55	88	▲ 37.5	31	79	▲ 60.8	55	88	▲ 37.5	31	79	▲ 60.8						
電気・ガス・熱供給・水道業 (33~36)	211	259	▲ 18.5	204	225	▲ 9.3	121	150	▲ 19.3	119	120	▲ 0.8	90	109	▲ 17.4	85	105	▲ 19.0	90	109	▲ 17.4	85	105	▲ 19.0						
情報通信業 (37~41)	798	821	▲ 2.8	792	801	▲ 1.1	715	697	▲ 2.6	714	694	▲ 2.9	6	15	▲ 60.0	78	107	▲ 27.1	6	15	▲ 60.0	78	107	▲ 27.1						
情報サービス業 (42~49)	108	117	▲ 7.7	108	110	▲ 1.8	102	102	▲ 0.0	102	102	▲ 0.0	8	8	▲ 0.0	6	8	▲ 25.0	102	102	▲ 0.0	6	8	▲ 25.0						
運輸業 (50~61)	8,713	7,845	▲ 11.1	7,799	6,849	▲ 13.9	7,937	7,080	▲ 12.1	7,374	6,471	▲ 14.0	776	765	▲ 1.4	425	378	▲ 12.4	776	765	▲ 1.4	425	378	▲ 12.4						
郵便業 (62~67)	7,910	6,898	▲ 14.7	7,200	5,981	▲ 20.4	7,371	6,298	▲ 17.0	6,857	5,708	▲ 20.1	539	600	▲ 10.2	343	273	▲ 25.6	539	600	▲ 10.2	343	273	▲ 25.6						
道路運輸業 (68~70)	5,601	5,395	▲ 3.8	4,884	4,630	▲ 5.5	4,557	4,263	▲ 6.9	4,148	3,777	▲ 9.8	1,044	1,132	▲ 7.8	736	853	▲ 13.7	1,044	1,132	▲ 7.8	736	853	▲ 13.7						
卸売業 (71~74)	2,753	2,696	▲ 2.1	2,690	2,570	▲ 4.7	2,358	2,305	▲ 2.3	2,350	2,198	▲ 6.9	395	391	▲ 1.0	340	372	▲ 8.6	395	391	▲ 1.0	340	372	▲ 8.6						
小売業 (75~80)	1,797	1,725	▲ 4.2	1,392	1,176	▲ 18.4	1,577	1,383	▲ 14.0	1,289	1,039	▲ 24.1	220	342	▲ 35.7	103	137	▲ 24.8	220	342	▲ 35.7	103	137	▲ 24.8						
金融業 (81~86)	12,059	12,166	▲ 0.9	10,363	10,533	▲ 1.6	7,584	7,494	▲ 1.2	7,200	7,029	▲ 2.4	4,475	4,672	▲ 4.2	3,163	3,504	▲ 9.7	4,475	4,672	▲ 4.2	3,163	3,504	▲ 9.7						
銀行業 (87~92)	4,155	4,128	▲ 0.7	3,803	3,812	▲ 0.2	3,142	2,983	▲ 5.3	3,053	2,920	▲ 4.6	1,013	1,145	▲ 11.5	750	892	▲ 15.9	1,013	1,145	▲ 11.5	750	892	▲ 15.9						
金融商品取引業、商品先物取引業等 (93~96)	7,904	8,038	▲ 1.7	6,560	6,721	▲ 2.4	4,442	4,511	▲ 1.5	4,147	4,109	▲ 0.9	3,462	3,527	▲ 1.8	2,413	2,612	▲ 7.6	3,462	3,527	▲ 1.8	2,413	2,612	▲ 7.6						
保険業 (97~99)	1,535	1,268	▲ 21.1	1,320	1,072	▲ 23.1	1,169	939	▲ 24.5	1,101	861	▲ 27.9	366	329	▲ 11.2	219	211	▲ 3.8	366	329	▲ 11.2	219	211	▲ 3.8						
不動産業 (100~104)	251	157	▲ 59.9	214	139	▲ 54.0	98	74	▲ 32.4	90	62	▲ 45.2	153	83	▲ 84.3	124	77	▲ 61.0	153	83	▲ 84.3	124	77	▲ 61.0						
学術研究、専門・技術サービス業 (105~109)	134	87	▲ 54.0	111	77	▲ 44.2	111	57	▲ 96.0	96	57	▲ 86.0	23	30	▲ 23.3	5	20	▲ 75.0	23	30	▲ 23.3	5	20	▲ 75.0						
広告業 (110~114)	1,150	1,024	▲ 12.3	995	856	▲ 16.2	960	808	▲ 18.8	905	742	▲ 22.0	190	216	▲ 12.0	90	114	▲ 21.1	190	216	▲ 12.0	90	114	▲ 21.1						
宿泊業、飲食サービス業 (115~119)	4,228	4,080	▲ 3.6	3,660	3,457	▲ 5.9	2,640	2,626	▲ 0.5	2,558	2,523	▲ 1.4	1,588	1,454	▲ 8.9	1,102	934	▲ 18.0	1,588	1,454	▲ 8.9	1,102	934	▲ 18.0						
生活関連サービス業、娯楽業 (120~124)	1,119	864	▲ 29.5	1,045	771	▲ 35.5	786	688	▲ 14.2	750	660	▲ 13.6	333	176	▲ 89.2	295	111	▲ 165.8	333	176	▲ 89.2	295	111	▲ 165.8						
医療、福祉 (125~132)	4,738	4,123	▲ 14.9	3,968	3,407	▲ 16.5	3,456	3,056	▲ 13.1	3,023	2,715	▲ 11.3	282	167	▲ 58.8	103	42	▲ 145.2	282	167	▲ 58.8	103	42	▲ 145.2						
宿泊業、飲食サービス業 (133~137)	394	225	▲ 75.1	384	219	▲ 75.3	285	182	▲ 56.6	281	177	▲ 58.8	109	43	▲ 153.5	103	42	▲ 145.2	109	43	▲ 153.5	103	42	▲ 145.2						
宿泊業 (138~141)	19,705	23,300	▲ 15.4	8,184	19,361	▲ 57.7	5,136	10,733	▲ 52.1	4,563	10,266	▲ 55.6	14,569	12,567	▲ 15.9	3,621	9,095	▲ 60.2	14,569	12,567	▲ 15.9	3,621	9,095	▲ 60.2						
飲食店 (142~146)	1,527	1,221	▲ 25.1	1,323	1,025	▲ 29.1	680	457	▲ 48.8	672	448	▲ 50.0	651	764	▲ 10.9	651	577	▲ 12.8	651	764	▲ 10.9	651	577	▲ 12.8						
生活関連サービス業、娯楽業 (147~150)	17,890	21,771	▲ 17.8	6,636	18,083	▲ 63.3	4,340	10,182	▲ 57.4	3,775	9,726	▲ 61.2	13,550	11,589	▲ 16.9	2,861	8,357	▲ 65.8	13,550	11,589	▲ 16.9	2,861	8,357	▲ 65.8						
洗濯・理容・美容・浴場業 (151~154)	3,196	2,329	▲ 37.2	2,580	2,032	▲ 27.0	1,567	1,379	▲ 13.6	1,421	1,360	▲ 4.5	1,629	950	▲ 71.5	1,159	672	▲ 72.5	1,629	950	▲ 71.5	1,159	672	▲ 72.5						
教育、学習支援業 (155~159)	1,539	1,446	▲ 6.4	1,454	1,235	▲ 17.7	1,014	948	▲ 7.0	1,005	943	▲ 6.6	525	498	▲ 5.4	449	292	▲ 53.8	525	498	▲ 5.4	449	292	▲ 53.8						
医療、福祉 (160~167)	2,060	2,213	▲ 6.9	1,863	1,944	▲ 4.2	1,709	1,796	▲ 4.6	1,654	1,605	▲ 3.1	1,301	1,417	▲ 8.2	1,154	1,204	▲ 4.2	1,301	1,417	▲ 8.2	1,154	1,204	▲ 4.2						
医療、福祉 (168~174)	26,908	23,760	▲ 13.2	22,737	19,891	▲ 14.3	14,230	12,560	▲ 13.3	13,697	12,175	▲ 12.5	12,678	11,200	▲ 13.2	9,040	7,716	▲ 17.2	12,678	11,200	▲ 13.2	9,040	7,716	▲ 17.2						
医療、福祉 (175~180)	4,884	4,974	▲ 1.8	4,429	4,619	▲ 4.1	2,948	3,185	▲ 8.0	2,832	3,078	▲ 8.2	1,597	1,789	▲ 8.2	1,597	1,541	▲ 3.6	1,597	1,789	▲ 8.2	1,597	1,541	▲ 3.6						
社会保険・社会福祉・介護事業 (181~186)	21,908	18,701	▲ 17.1	18,203	15,220	▲ 19.6	11,225	9,340	▲ 20.2	10,810	9,064	▲ 19.3	10,683	9,361	▲ 14.1	7,393	6,156	▲ 20.1	10,683	9,361	▲ 14.1	7,393	6,156	▲ 20.1						
複合サービス業 (187~192)	377	267	▲ 41.2	268	211	▲ 27.0	246	188	▲ 30.9	179	147	▲ 21.8	131	79	▲ 65.8	89	64	▲ 39.1	131	79	▲ 65.8	89	64	▲ 39.1						
サービス業 (193~199)	21,039	19,360	▲ 8.7	17,264	15,716	▲ 9.8	11,647	9,862	▲ 18.1	10,125	8,329	▲ 21.6	9,392	9,498																

主な職業別常用有効求人求職状況

令和6年1月分

【東京労働局職業安定部】

	計			一般常用			パート常用		
	求人数	求職者数	求人倍率	求人数	求職者数	求人倍率	求人数	求職者数	求人倍率
A 管理的職業従事者	1,231	1,206	1.02	1,211	1,088	1.11	20	118	0.17
B 専門的・技術的職業従事者	72,609	33,689	2.16	58,282	25,940	2.25	14,327	7,749	1.85
製造技術者（開発）	1,852	886	2.09	1,842	750	2.46	10	136	0.07
製造技術者（開発を除く）	1,619	1,197	1.35	1,546	979	1.58	73	218	0.33
建築・土木・測量技術者	7,913	1,213	6.52	7,769	1,041	7.46	144	172	0.84
情報処理・通信技術者	20,237	7,013	2.89	20,099	6,380	3.15	138	633	0.22
医師、歯科医師、獣医師、薬剤師	942	601	1.57	672	278	2.42	270	323	0.84
保健師、助産師、看護師	8,792	3,350	2.62	5,581	1,942	2.87	3,211	1,408	2.28
医療技術者	2,856	1,044	2.74	1,990	716	2.78	866	328	2.64
その他の保健医療従事者	4,087	1,300	3.14	3,405	991	3.44	682	309	2.21
社会福祉専門職業従事者	16,652	3,962	4.20	11,309	2,551	4.43	5,343	1,411	3.79
美術家、デザイナー、写真家、映像撮影者	812	5,220	0.16	676	4,425	0.15	136	795	0.17
その他の専門的職業	6,135	7,595	0.81	2,781	5,636	0.49	3,354	1,959	1.71
C 事務従事者	34,365	66,057	0.52	23,903	46,555	0.51	10,462	19,502	0.54
一般事務従事者	25,041	54,517	0.46	16,933	37,760	0.45	8,108	16,757	0.48
会計事務従事者	3,051	4,999	0.61	2,186	3,937	0.56	865	1,062	0.81
生産関連事務従事者	1,358	964	1.41	1,131	735	1.54	227	229	0.99
営業・販売事務従事者	3,473	3,634	0.96	2,792	2,983	0.94	681	651	1.05
事務用機器操作員	724	1,698	0.43	445	959	0.46	279	739	0.38
D 販売従事者	31,540	11,107	2.84	25,802	8,610	3.00	5,738	2,497	2.30
商品販売従事者	14,997	4,832	3.10	9,670	2,741	3.53	5,327	2,091	2.55
販売類似職業従事者	1,288	349	3.69	1,127	278	4.05	161	71	2.27
営業職業従事者	15,255	5,926	2.57	15,005	5,591	2.68	250	335	0.75
E サービス職業従事者	74,690	15,601	4.79	38,998	9,089	4.29	35,692	6,512	5.48
介護サービス職業従事者	27,925	3,458	8.08	15,309	2,062	7.42	12,616	1,396	9.04
保健医療サービス職業従事者	1,867	585	3.19	1,133	337	3.36	734	248	2.96
生活衛生サービス職業従事者	4,924	1,049	4.69	3,870	765	5.06	1,054	284	3.71
飲食物調理従事者	17,830	4,228	4.22	8,609	2,390	3.60	9,221	1,838	5.02
接客・給仕職業従事者	12,732	2,518	5.06	6,663	1,476	4.51	6,069	1,042	5.82
居住施設・ビル等管理人	4,061	1,470	2.76	1,198	771	1.55	2,863	699	4.10
その他のサービス職業従事者	5,038	2,189	2.30	2,189	1,245	1.76	2,849	944	3.02
F 保安職業従事者	17,694	1,071	16.52	10,781	697	15.47	6,913	374	18.48
G 農林漁業従事者	584	604	0.97	324	404	0.80	260	200	1.30
H 生産工程従事者	10,280	5,597	1.84	8,447	4,368	1.93	1,833	1,229	1.49
製品製造・加工処理従事者（金属製品）	1,273	598	2.13	1,142	520	2.20	131	78	1.68
製品製造・加工処理従事者（金属製品を除く）	2,893	2,180	1.33	1,675	1,570	1.07	1,218	610	2.00
機械組立従事者	838	620	1.35	714	483	1.48	124	137	0.91
機械整備・修理、検査従事者	3,282	593	5.53	3,132	493	6.35	150	100	1.50
製品検査従事者	273	137	1.99	187	95	1.97	86	42	2.05
生産関連・生産類似作業従事者	1,322	1,220	1.08	1,243	1,003	1.24	79	217	0.36
I 輸送・機械運転従事者	13,490	3,743	3.60	10,673	2,900	3.68	2,817	843	3.34
自動車運転従事者	10,628	2,637	4.03	8,037	1,983	4.05	2,591	654	3.96
定置・建設機械運転従事者	2,526	776	3.26	2,354	646	3.64	172	130	1.32
J 建設・採掘従事者	8,842	1,287	6.87	8,667	1,153	7.52	175	134	1.31
建設・土木作業従事者	7,322	920	7.96	7,178	821	8.74	144	99	1.45
電気工事従事者	1,514	367	4.13	1,484	332	4.47	30	35	0.86
K 運搬・清掃・包装等従事者	21,389	16,021	1.34	7,189	7,327	0.98	14,200	8,694	1.63
運搬従事者	4,789	3,168	1.51	3,397	2,218	1.53	1,392	950	1.47
清掃従事者	11,687	5,003	2.34	2,495	1,685	1.48	9,192	3,318	2.77
その他の運搬・清掃・包装等従事者	4,485	7,510	0.60	1,240	3,298	0.38	3,245	4,212	0.77
職業計	286,714	192,915	1.49	194,277	130,688	1.49	92,437	62,227	1.49

\*令和5年4月から「平成21年12月改定の「日本標準職業分類」に基づく区分」にて集計している。



主な職業別常用新規求人状況

【東京労働局職業安定部】

	計			一般常用			パート常用		
	令和6年 1月	令和5年 1月	前年同月比	令和6年 1月	令和5年 1月	前年同月比	令和6年 1月	令和5年 1月	前年同月比
A 管理的職業従事者	360	303	18.8	355	277	28.2	5	26	▲ 80.8
B 専門的・技術的職業従事者	24,585	22,852	7.6	19,427	17,970	8.1	5,158	4,882	5.7
製造技術者（開発）	543	558	▲ 2.7	541	551	▲ 1.8	2	7	▲ 71.4
製造技術者（開発を除く）	480	628	▲ 23.6	451	589	▲ 23.4	29	39	▲ 25.6
建築・土木・測量技術者	2,471	2,803	▲ 11.8	2,419	2,752	▲ 12.1	52	51	2.0
情報処理・通信技術者	6,956	6,058	14.8	6,898	5,994	15.1	58	64	▲ 9.4
医師、歯科医師、獣医師、薬剤師	275	394	▲ 30.2	185	306	▲ 39.5	90	88	2.3
保健師、助産師、看護師	3,087	3,081	0.2	2,034	1,966	3.5	1,053	1,115	▲ 5.6
医療技術者	980	893	9.7	656	601	9.2	324	292	11.0
その他の保健医療従事者	1,260	883	42.7	1,097	731	50.1	163	152	7.2
社会福祉専門職業従事者	5,546	4,975	11.5	3,782	3,371	12.2	1,764	1,604	10.0
美術家、デザイナー、写真家、映像撮影者	262	254	3.1	214	212	0.9	48	42	14.3
その他の専門的職業	2,452	2,044	20.0	956	666	43.5	1,496	1,378	8.6
C 事務従事者	12,954	12,694	2.0	8,529	8,519	0.1	4,425	4,175	6.0
一般事務従事者	9,491	8,951	6.0	6,027	5,907	2.0	3,464	3,044	13.8
会計事務従事者	1,126	1,081	4.2	808	786	2.8	318	295	7.8
生産関連事務従事者	482	623	▲ 22.6	404	348	16.1	78	275	▲ 71.6
営業・販売事務従事者	1,260	1,592	▲ 20.9	986	1,265	▲ 22.1	274	327	▲ 16.2
事務用機器操作員	266	257	3.5	142	83	71.1	124	174	▲ 28.7
D 販売従事者	10,864	10,439	4.1	8,682	8,267	5.0	2,182	2,172	0.5
商品販売従事者	5,495	5,476	0.3	3,463	3,421	1.2	2,032	2,055	▲ 1.1
販売類似職業従事者	502	282	78.0	433	237	82.7	69	45	53.3
営業職業従事者	4,867	4,681	4.0	4,786	4,609	3.8	81	72	12.5
E サービス職業従事者	24,372	32,848	▲ 25.8	12,992	17,654	▲ 26.4	11,380	15,194	▲ 25.1
介護サービス職業従事者	9,321	7,532	23.8	5,434	4,540	19.7	3,887	2,992	29.9
保健医療サービス職業従事者	627	572	9.6	375	394	▲ 4.8	252	178	41.6
生活衛生サービス職業従事者	1,842	1,563	17.9	1,387	1,276	8.7	455	287	58.5
飲食物調理従事者	5,475	10,414	▲ 47.4	2,622	6,370	▲ 58.8	2,853	4,044	▲ 29.5
接客・給仕職業従事者	3,741	9,913	▲ 62.3	2,036	4,017	▲ 49.3	1,705	5,896	▲ 71.1
居住施設・ビル等管理人	1,469	1,264	16.2	460	427	7.7	1,009	837	20.5
その他のサービス職業従事者	1,847	1,525	21.1	673	619	8.7	1,174	906	29.6
F 保安職業従事者	6,465	5,430	19.1	4,255	2,918	45.8	2,210	2,512	▲ 12.0
G 農林漁業従事者	241	222	8.6	132	115	14.8	109	107	1.9
H 生産工程従事者	3,471	3,439	0.9	2,963	2,846	4.1	508	593	▲ 14.3
製品製造・加工処理従事者（金属製品）	539	511	5.5	476	460	3.5	63	51	23.5
製品製造・加工処理従事者（金属製品を除く）	863	894	▲ 3.5	573	565	1.4	290	329	▲ 11.9
機械組立従事者	294	351	▲ 16.2	257	272	▲ 5.5	37	79	▲ 53.2
機械整備・修理、検査従事者	1,268	1,041	21.8	1,205	988	22.0	63	53	18.9
製品検査従事者	78	100	▲ 22.0	46	67	▲ 31.3	32	33	▲ 3.0
生産関連・生産類似作業従事者	325	381	▲ 14.7	311	344	▲ 9.6	14	37	▲ 62.2
I 輸送・機械運転従事者	5,368	5,001	7.3	4,291	4,042	6.2	1,077	959	12.3
自動車運転従事者	4,423	4,081	8.4	3,441	3,193	7.8	982	888	10.6
定置・建設機械運転従事者	794	808	▲ 1.7	737	757	▲ 2.6	57	51	11.8
J 建設・採掘従事者	3,098	3,315	▲ 6.5	3,033	3,242	▲ 6.4	65	73	▲ 11.0
建設・土木作業従事者	2,597	2,761	▲ 5.9	2,544	2,696	▲ 5.6	53	65	▲ 18.5
電気工事従事者	497	552	▲ 10.0	486	544	▲ 10.7	11	8	37.5
K 運搬・清掃・包装等従事者	8,421	8,713	▲ 3.4	2,963	2,885	2.7	5,458	5,828	▲ 6.3
運搬従事者	1,776	1,856	▲ 4.3	1,287	1,195	7.7	489	661	▲ 26.0
清掃従事者	4,687	5,246	▲ 10.7	1,269	1,123	13.0	3,418	4,123	▲ 17.1
その他の運搬・清掃・包装等従事者	1,820	1,513	20.3	393	547	▲ 28.2	1,427	966	47.7
職業計	100,199	105,256	▲ 4.8	67,622	68,735	▲ 1.6	32,577	36,521	▲ 10.8

\*令和5年4月から「平成21年12月改定の「日本標準職業分類」に基づく区分」にて集計している。

# 新規一般常用求職者の態様別推移

令和6年1月

就業・不就業の状態	2年度計	3年度計	4年度計	令和5年1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	令和6年1月
新規求職者数	298,552 ▲ 3.0	293,619 ▲ 1.7	279,051 ▲ 5.0	24,780 ▲ 8.1	22,300 ▲ 2.3	24,338 ▲ 8.4	27,799 ▲ 7.3	23,749 ▲ 4.7	22,634 ▲ 6.3	22,116 ▲ 1.0	21,938 ▲ 4.7	21,438 ▲ 5.1	23,843 ▲ 7.0	20,192 ▲ 1.1	18,261 ▲ 2.0	25,383 ▲ 2.4
保険受給者	134,352 ▲ 13.9	113,307 ▲ 15.7	110,455 ▲ 2.5	9,270 ▲ 1.1	8,510 ▲ 10.2	9,219 ▲ 5.3	13,160 ▲ 0.1	10,819 ▲ 8.4	9,425 ▲ 3.4	9,962 ▲ 8.6	9,523 ▲ 5.3	9,145 ▲ 2.8	10,188 ▲ 9.7	8,569 ▲ 7.0	7,161 ▲ 5.4	10,024 ▲ 8.1
在職者	61,829 ▲ 14.0	71,347 ▲ 15.4	64,041 ▲ 10.2	6,503 ▲ 18.6	5,665 ▲ 13.3	5,909 ▲ 15.5	4,682 ▲ 15.7	4,560 ▲ 16.3	4,844 ▲ 14.9	4,356 ▲ 9.6	4,689 ▲ 12.4	4,483 ▲ 11.4	4,868 ▲ 1.6	4,478 ▲ 6.4	4,587 ▲ 2.7	6,368 ▲ 2.1
雇用者	55,986 ▲ 18.8	63,066 ▲ 12.6	58,548 ▲ 7.2	6,038 ▲ 15.0	5,232 ▲ 10.2	5,486 ▲ 12.1	4,306 ▲ 13.5	4,246 ▲ 14.2	4,503 ▲ 13.1	4,052 ▲ 7.5	4,342 ▲ 10.5	4,165 ▲ 9.7	4,518 ▲ 3.7	4,173 ▲ 5.0	4,294 ▲ 4.9	5,956 ▲ 1.4
その他	1,703 ▲ 27.4	5,909 ▲ 247.0	5,493 ▲ 7.0	465 ▲ 47.3	433 ▲ 38.6	423 ▲ 44.0	376 ▲ 35.2	314 ▲ 36.7	341 ▲ 33.0	304 ▲ 30.9	347 ▲ 30.7	318 ▲ 28.5	350 ▲ 19.2	305 ▲ 22.6	293 ▲ 21.7	412 ▲ 11.4
離職者	217,813 ▲ 11.0	199,440 ▲ 8.4	192,888 ▲ 3.3	16,497 ▲ 3.5	15,037 ▲ 3.4	16,306 ▲ 3.9	21,028 ▲ 3.9	17,337 ▲ 4.3	15,797 ▲ 3.8	15,999 ▲ 2.0	15,431 ▲ 2.5	15,108 ▲ 4.2	17,008 ▲ 7.5	14,174 ▲ 0.6	12,162 ▲ 1.1	16,983 ▲ 2.9
前職雇用者	214,238 ▲ 10.9	194,996 ▲ 9.0	189,522 ▲ 2.8	16,200 ▲ 3.0	14,822 ▲ 4.7	16,055 ▲ 3.1	20,788 ▲ 3.9	17,065 ▲ 0.1	15,571 ▲ 3.5	15,774 ▲ 2.4	15,221 ▲ 2.0	14,886 ▲ 3.8	16,784 ▲ 8.0	13,976 ▲ 1.3	11,994 ▲ 1.4	16,757 ▲ 3.4
定年	6,711 ▲ 5.7	6,699 ▲ 0.2	7,067 ▲ 5.5	613 ▲ 16.8	564 ▲ 36.2	523 ▲ 5.9	1,151 ▲ 3.3	741 ▲ 3.9	550 ▲ 3.3	560 ▲ 14.8	499 ▲ 7.5	488 ▲ 1.9	630 ▲ 14.1	492 ▲ 4.9	456 ▲ 2.9	679 ▲ 10.8
事業主都合	86,560 ▲ 43.5	65,587 ▲ 24.2	55,273 ▲ 15.7	4,652 ▲ 14.6	4,036 ▲ 3.8	4,540 ▲ 6.4	6,758 ▲ 6.7	5,051 ▲ 4.5	4,414 ▲ 3.8	4,752 ▲ 2.7	4,146 ▲ 6.8	3,923 ▲ 6.8	4,885 ▲ 7.0	4,114 ▲ 7.2	3,408 ▲ 0.7	4,878 ▲ 4.9
自己都合	119,631 ▲ 4.1	120,973 ▲ 1.1	124,810 ▲ 3.2	10,737 ▲ 1.7	10,064 ▲ 7.8	10,814 ▲ 1.3	12,615 ▲ 2.3	11,101 ▲ 2.2	10,419 ▲ 3.1	10,289 ▲ 5.0	10,384 ▲ 0.4	10,313 ▲ 2.5	11,054 ▲ 7.8	9,210 ▲ 1.1	7,999 ▲ 2.4	10,992 ▲ 2.4
不明	1,336 ▲ 29.0	1,737 ▲ 30.0	2,372 ▲ 36.6	198 ▲ 10.6	158 ▲ 26.2	178 ▲ 14.4	264 ▲ 9.6	172 ▲ 10.4	188 ▲ 14.5	173 ▲ 26.1	192 ▲ 5.9	162 ▲ 23.9	215 ▲ 28.0	160 ▲ 11.1	131 ▲ 3.0	208 ▲ 5.1
前職自営、その他	3,575 ▲ 15.5	4,444 ▲ 24.3	3,366 ▲ 24.3	297 ▲ 24.4	215 ▲ 44.4	251 ▲ 36.1	240 ▲ 27.7	272 ▲ 17.8	226 ▲ 22.6	225 ▲ 19.6	210 ▲ 25.3	222 ▲ 25.3	224 ▲ 21.1	198 ▲ 33.6	168 ▲ 19.2	226 ▲ 23.9
無業者	18,910 ▲ 12.5	22,832 ▲ 20.7	22,122 ▲ 3.1	1,780 ▲ 5.6	1,598 ▲ 8.3	2,123 ▲ 19.1	2,089 ▲ 14.7	1,852 ▲ 10.2	1,993 ▲ 2.7	1,761 ▲ 3.9	1,818 ▲ 1.6	1,847 ▲ 4.6	1,967 ▲ 17.6	1,540 ▲ 0.7	1,512 ▲ 7.0	2,032 ▲ 14.2
家事、育児等従事者	1,596 ▲ 9.1	1,622 ▲ 1.6	1,493 ▲ 8.0	121 ▲ 23.4	79 ▲ 7.9	138 ▲ 6.8	138 ▲ 11.5	120 ▲ 5.5	139 ▲ 6.1	93 ▲ 9.7	120 ▲ 5.3	112 ▲ 15.8	124 ▲ 5.3	92 ▲ 26.4	87 ▲ 10.3	134 ▲ 10.7
その他	17,314 ▲ 12.8	21,210 ▲ 22.5	20,629 ▲ 2.7	1,659 ▲ 4.0	1,481 ▲ 8.4	1,985 ▲ 19.8	1,951 ▲ 15.0	1,732 ▲ 10.5	1,854 ▲ 3.3	1,668 ▲ 3.6	1,698 ▲ 2.0	1,735 ▲ 6.3	1,843 ▲ 19.5	1,448 ▲ 3.1	1,425 ▲ 8.3	1,898 ▲ 14.4

都管内外関係	2年度計	3年度計	4年度計	令和5年1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	令和6年1月
新規求職者数	298,552 ▲ 3.0	293,619 ▲ 1.7	279,051 ▲ 5.0	24,780 ▲ 8.1	22,300 ▲ 2.3	24,338 ▲ 8.4	27,799 ▲ 7.3	23,749 ▲ 4.7	22,634 ▲ 6.3	22,116 ▲ 1.0	21,938 ▲ 4.7	21,438 ▲ 5.1	23,843 ▲ 7.0	20,192 ▲ 1.1	18,261 ▲ 2.0	25,383 ▲ 2.4
管内の求職者	290,418 ▲ 7.3	286,537 ▲ 1.3	272,907 ▲ 4.8	24,247 ▲ 7.7	21,779 ▲ 2.3	23,707 ▲ 8.6	27,299 ▲ 7.0	23,301 ▲ 4.5	22,160 ▲ 6.0	21,672 ▲ 4.7	21,485 ▲ 1.1	21,046 ▲ 4.6	23,375 ▲ 7.2	19,758 ▲ 4.2	17,853 ▲ 2.2	24,806 ▲ 2.3
管内の求職者	265,959 ▲ 16.2	263,445 ▲ 0.9	252,965 ▲ 4.0	22,409 ▲ 7.0	20,107 ▲ 1.8	21,892 ▲ 7.6	25,663 ▲ 6.7	21,734 ▲ 6.7	20,524 ▲ 5.8	20,220 ▲ 0.6	19,936 ▲ 4.5	19,640 ▲ 4.2	21,817 ▲ 7.3	18,424 ▲ 0.5	16,461 ▲ 2.1	22,905 ▲ 2.2
管外からの求職者	24,459 ▲ 41.4	23,092 ▲ 5.6	19,942 ▲ 13.6	1,838 ▲ 15.8	1,672 ▲ 7.9	1,815 ▲ 19.0	1,636 ▲ 11.3	1,567 ▲ 14.6	1,636 ▲ 9.0	1,452 ▲ 8.3	1,549 ▲ 7.7	1,406 ▲ 10.3	1,558 ▲ 5.5	1,334 ▲ 10.0	1,392 ▲ 3.2	1,901 ▲ 3.4
都外からの求職者	8,134 ▲ 57.4	7,082 ▲ 12.9	6,144 ▲ 13.2	533 ▲ 23.9	521 ▲ 3.7	631 ▲ 3.5	500 ▲ 20.5	448 ▲ 13.2	474 ▲ 18.3	444 ▲ 5.5	453 ▲ 2.2	392 ▲ 26.3	468 ▲ 1.5	434 ▲ 6.4	408 ▲ 6.2	577 ▲ 8.3

※ 新規求職者（常用）のうち、パートタイムを除いた数値である。下段の数値は対前年比、対前年同月比で%。

# 正社員の職業紹介状況

令和6年1月

【東京労働局職業安定部】

年月	正社員 有効求人倍率 -原数値-		新規求人人数		有効求人人数		就職件数	
	合計	正社員	合計	正社員	合計	正社員	合計	正社員
令和2年度	83,530 (▲ 29.9)	39,516 (▲ 25.8)	245,395 (▲ 29.4)	117,561 (▲ 25.5)	5,803 (▲ 30.9)	2,159 (▲ 36.0)	37.2 (▲ 2.9)	
令和3年度	90,436 (8.3)	42,602 (7.8)	258,711 (5.4)	124,215 (5.7)	6,091 (5.0)	2,232 (3.4)	36.6 (▲ 0.6)	
令和4年度	112,002 (23.8)	49,510 (16.2)	322,388 (24.6)	145,465 (17.1)	6,330 (3.9)	2,198 (▲ 1.5)	34.7 (▲ 1.9)	
令和5年 1月	123,459 (19.3)	53,109 (15.5)	341,083 (20.7)	150,096 (13.4)	5,222 (▲ 3.8)	1,857 (▲ 11.6)	35.6 (▲ 3.1)	
2月	119,855 (29.4)	50,323 (15.4)	347,566 (22.9)	150,420 (12.9)	6,091 (3.1)	2,088 (▲ 1.2)	34.3 (▲ 1.5)	
3月	121,893 (13.7)	51,248 (5.6)	356,150 (20.9)	152,274 (11.5)	7,071 (8.4)	2,342 (5.5)	33.1 (▲ 0.9)	
4月	118,004 (15.4)	49,876 (5.9)	348,172 (19.2)	149,229 (8.8)	7,281 (1.7)	2,462 (4.3)	33.8 (0.8)	
5月	115,092 (17.1)	50,350 (11.4)	342,272 (15.3)	149,206 (8.0)	6,867 (1.9)	2,266 (3.6)	33.0 (0.5)	
6月	124,385 (16.9)	54,829 (10.5)	346,441 (15.6)	151,994 (8.7)	7,009 (▲ 0.4)	2,401 (▲ 1.9)	34.3 (▲ 0.5)	
7月	119,168 (7.7)	50,535 (5.3)	348,662 (14.2)	152,996 (9.2)	6,200 (0.0)	2,186 (▲ 0.9)	35.3 (▲ 0.3)	
8月	122,908 (17.7)	51,267 (6.7)	356,042 (14.2)	154,014 (7.7)	5,953 (0.3)	2,240 (4.0)	37.6 (1.3)	
9月	120,881 (9.5)	51,883 (1.5)	355,919 (11.2)	152,575 (4.0)	5,979 (▲ 3.0)	2,140 (▲ 4.2)	35.8 (▲ 0.4)	
10月	132,115 (10.5)	54,541 (5.0)	362,446 (11.7)	153,689 (3.6)	6,571 (4.8)	2,396 (8.0)	36.5 (1.1)	
11月	118,026 (2.2)	50,006 (0.6)	359,025 (6.8)	153,464 (1.7)	6,279 (2.1)	2,213 (1.7)	35.2 (▲ 0.2)	
12月	120,080 (7.8)	51,217 (5.1)	359,327 (6.5)	153,646 (3.4)	6,166 (4.4)	2,146 (1.7)	34.8 (▲ 0.9)	
令和6年 1月	126,495 (2.5)	54,712 (3.0)	354,071 (3.8)	154,641 (3.0)	5,435 (4.1)	1,863 (0.3)	34.3 (▲ 1.3)	

(注) 1. 正社員有効求人倍率＝正社員有効求人人数÷常用の有効求職者数。なお、正社員有効求人人数には請負求人が含まれており、常用の有効求職者にはフルタイムの請負労働者、派遣労働者及び契約社員（雇用期間4ヶ月以上）を希望する者も含まれるため、厳密な意味での正社員有効求人倍率とは異なる。  
 2. 「正社員」とは、パートタイム労働者、派遣労働者、臨時・季節労働者、契約社員、準社員、嘱託等以外、正社員・正職員である者である。  
 3. 下段の（ ）は前年比。  
 4. 新規求人人数、有効求人人数及び就職件数の年度計は、平均値である。

厚生労働省  
東京労働局発表  
令和6年3月1日

担当	東京労働局労働基準部 安全課長 伊藤 聖 主任安全専門官 大木 訓 電話 03(3512)1615
----	--

## 令和5年度 年末・年始 Safe Work 推進強調期間について ～労働災害防止対策の取組に係る自主点検の実施結果～

東京労働局（局長 美濃芳郎）は、令和5年度 年末・年始 Safe Work 推進強調期間（令和5年11月21日から令和6年1月31日まで）における取組の一環として、東京労働局管内の事業場を対象とした労働災害防止対策の取組に係る自主点検を実施し、その結果を取りまとめましたので公表します（別添）。

自主点検は、東京労働局管内の10,000事業場を対象として実施しました。有効回答数は2,190事業場（21.9%）でした。

### 【結果の概要】

#### 1 労働者の作業行動に起因する労働災害防止対策の取組

- (1) 労働者の「転倒」を防止するためハード・ソフト両面の対策を実施している事業場の割合は9.9%（216事業場）。
- (2) 小売業、社会福祉施設の事業場における正社員以外の労働者に対する何らかの安全衛生教育を実施している事業場の割合は85.5%（788事業場）。

#### 2 高年齢者への労働災害防止対策の取組

「高年齢労働者の安全と健康確保のためのガイドライン」に基づく高年齢労働者の安全衛生確保の取組を実施する事業場の割合は31.8%（697事業場）。

#### 3 業種別の労働災害防止対策の取組

- (1) 墜落・転落災害の防止に関するリスクアセスメントに取り組む建設業の事業場の割合は89.4%（93事業場）。
- (2) 陸上貨物運送事業等の事業場（荷主となる事業場を含む。）において、「陸上貨物運送事業における荷役作業の安全対策ガイドライン」に基づく

措置を実施している事業場の割合は 45.9% (1,006 事業場)。

(3) 機械による「はさまれ・巻き込まれ」防止対策に取り組む製造業の事業場の割合は 92.9% (157 事業場)。

**【今後の取組】**

東京労働局では、事業場における労働災害防止対策の徹底が図られるよう第 14 次東京労働局労働災害防止計画に基づく取組を進めてまいります。

別添

1 労働災害防止対策の取組に係る自主点検の実施結果

# 労働災害防止対策の取組に係る自主点検の実施結果

## 1. 目的

「令和5年度 年末・年始 Safe Work 推進強調期間」における取組の一環として、事業場の自主的な改善を促すため実施しました。

併せて、本自主点検結果について、第14次東京労働局労働災害防止計画（令和5年度から令和9年度までの5か年計画）のアウトプット指標と比較しました。

## 2. 自主点検対象事業場と回答事業場

### (1) 対象事業場

東京労働局管内の事業場から10,000事業場を対象として実施しました。

### (2) 回答事業場

#### (ア) 全業種

回答事業場2,345事業場(回答率23.5%)のうち、回答時点で事業場を廃止又は都外に移転していない事業場2,190事業場(回答率21.9%)。

#### (イ) 小売業及び社会福祉施設

回答時点で事業場を廃止又は都外に移転していない事業場922事業場(回答率18.8%)。

#### (ウ) 建設業

回答時点で事業場を廃止又は都外に移転していない事業場104事業場(回答率41.4%)。

#### (エ) 陸上貨物運送事業

回答時点で事業場を廃止又は都外に移転していない事業場75事業場(回答率15.8%)。

#### (オ) 製造業

回答時点で事業場を廃止又は都外に移転していない事業場169事業場(回答率18.7%)。

## 3. 実施期間

令和5年11月21日から令和6年1月31日まで

## 4. 労働者の作業行動に起因する労働災害防止対策の取組に係る自主点検の結果について

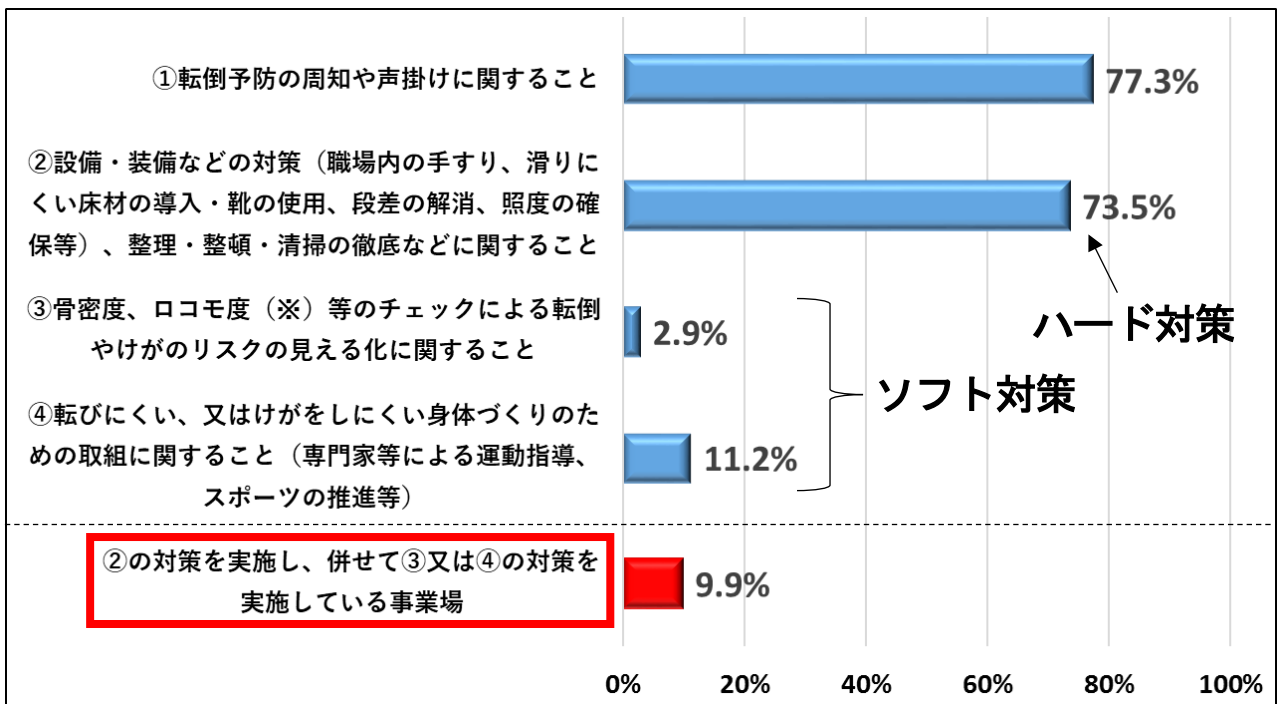
### (1) 転倒災害防止対策について

#### 第14次東京労働局労働災害防止計画において目標とするアウトプット指標

転倒災害対策（ハード・ソフト両面からの対策）に取り組む事業場の割合を2027年までに50%以上とする。

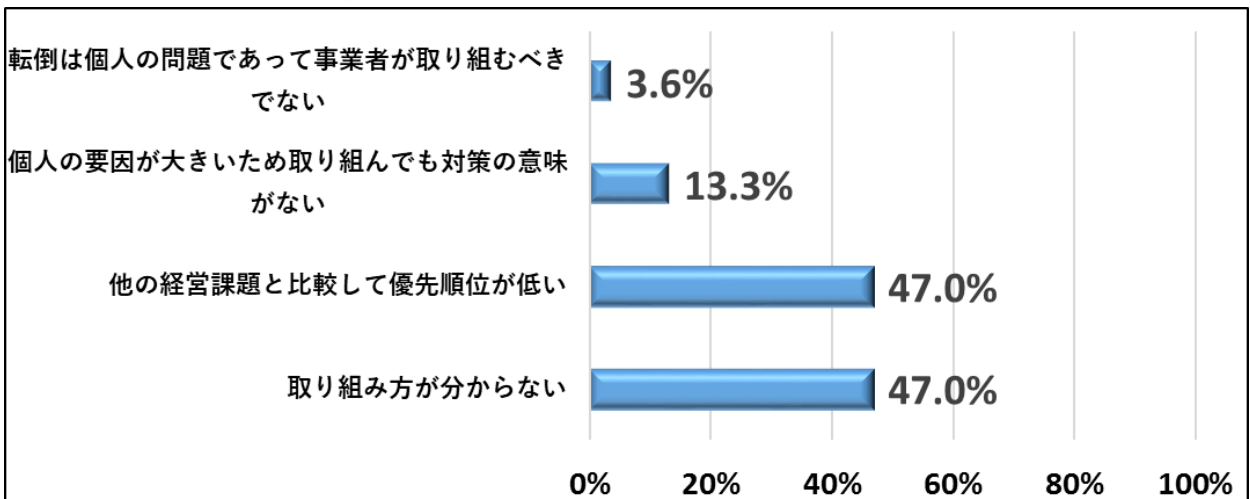
#### (ア) 労働者の「転倒」を防止するための対策に取り組んでいますか（複数回答）

回答した事業場のうち、何らかの転倒防止対策に取り組んでいる事業場は96.2%（2,107事業場）であり、ハード対策を実施している事業場は7割を超えているものの、ハード・ソフト両面の対策を実施している事業場が9.9%（216事業場）であり、第14次東京労働局労働災害防止計画のアウトプット指標である50%を大きく下回った。



#### (イ) 「転倒」を防止するための対策に取り組んでいない理由（複数回答）

「他の経営課題と比較して優先順位が低い」、「取り組み方が分からない」とする事業場がそれぞれ47.0%（39事業場）であった。



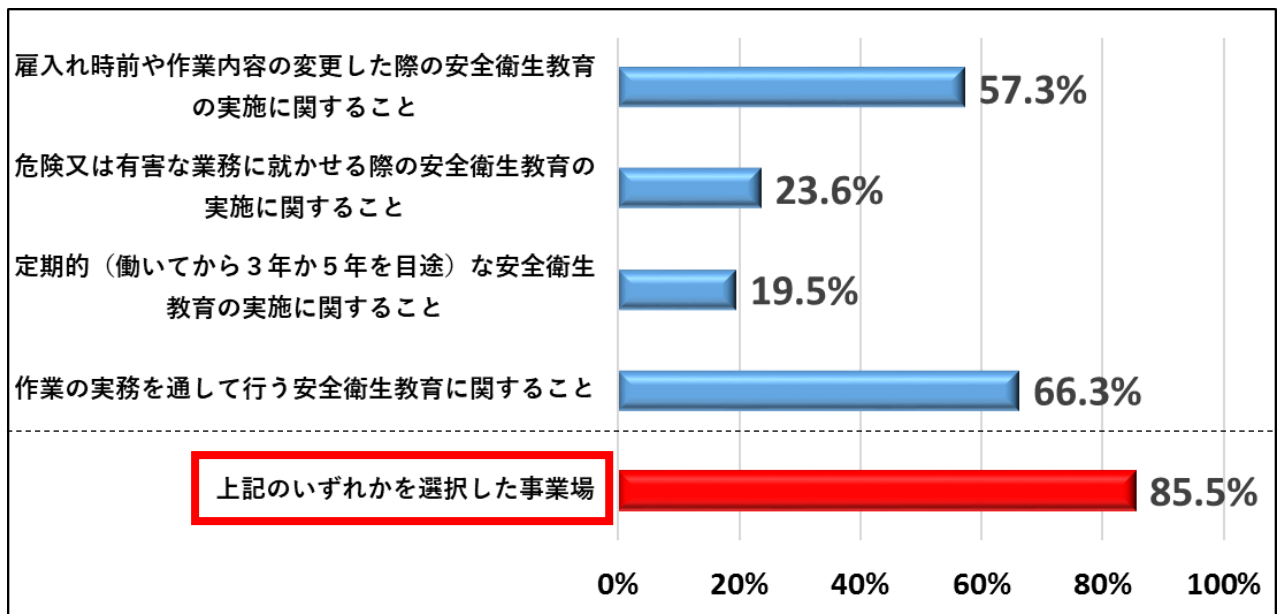
## (2) 安全衛生教育の実施率について（小売業、社会福祉施設）

### 第14次東京労働局労働災害防止計画において目標とするアウトプット指標

小売業、社会福祉施設の事業場における正社員以外の労働者に対する安全衛生教育の実施率を2027年までに80%以上とする。

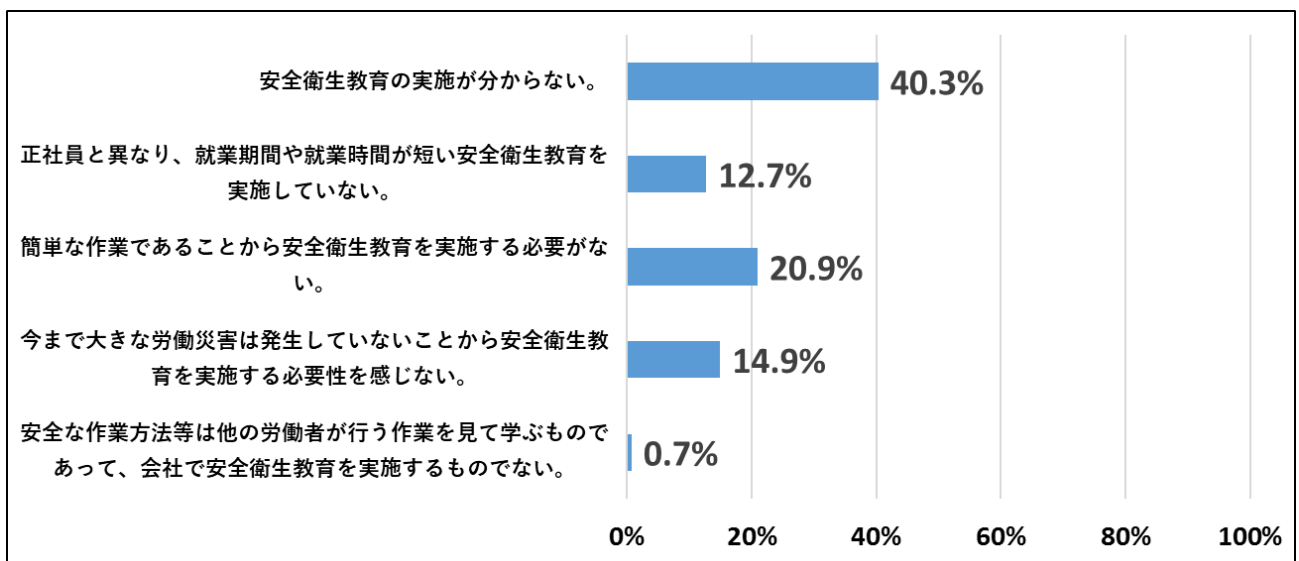
(ア) 正社員以外（派遣社員、パート及びアルバイト等）の労働者に安全衛生の教育を実施していますか（複数回答）

回答した事業場のうち、何らかの安全衛生教育を実施している事業場は85.5%（788事業場）であり、第14次東京労働局労働災害防止計画のアウトプット指標である80%を5.5ポイント上回った。



(イ) 安全衛生教育を実施していない理由（複数回答）

安全衛生教育を実施していない理由については、「安全衛生教育の実施が分からない」が最も高く40.3%（39事業場）であった。





## 5. 高齢労働者への労働災害防止対策の取組に係る自主点検の結果について

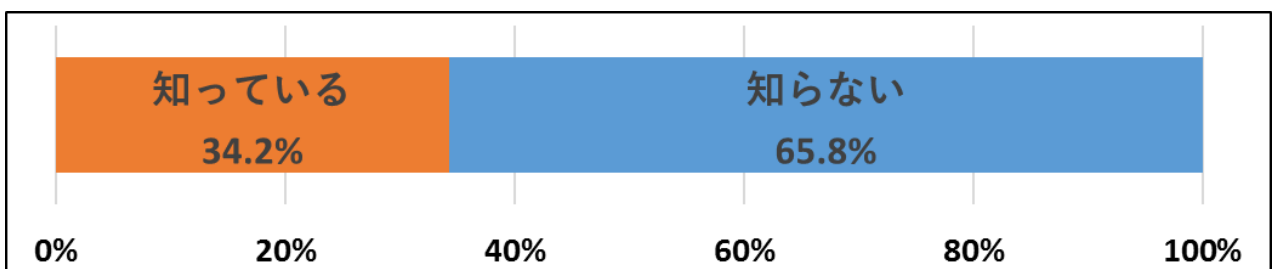
### (1) 高齢労働者への労働災害防止対策について

#### 第14次東京労働局労働災害防止計画において目標とするアウトプット指標

「高齢労働者の安全と健康確保のためのガイドライン」（令和2年3月16日付け基安発 0316 第1号。以下「エイジフレンドリーガイドライン」という。）に基づく高齢労働者の安全衛生確保の取組（安全衛生管理体制の確立、職場環境の改善等）を実施する事業場の割合を2027年までに50%以上とする。

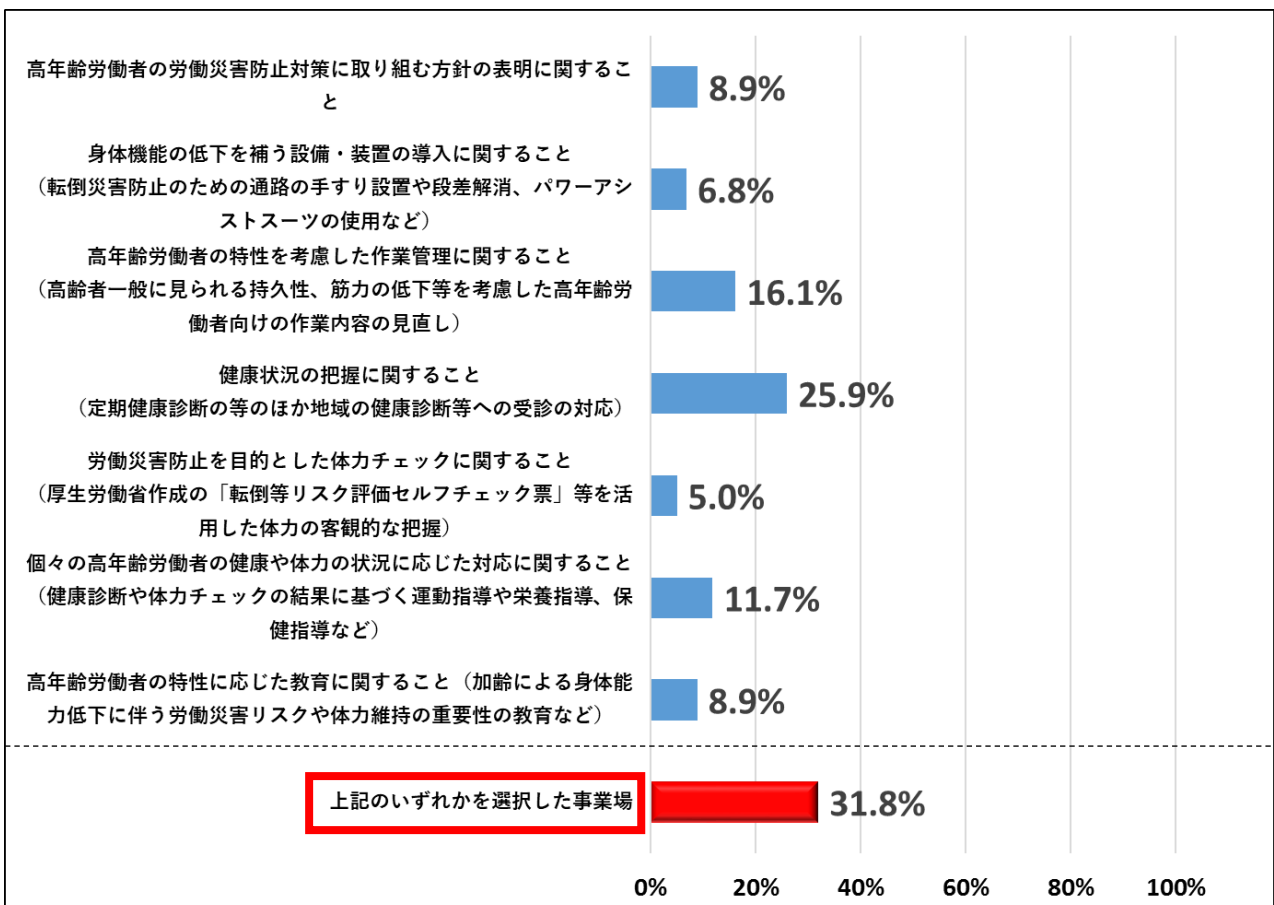
#### (ア) エイジフレンドリーガイドラインを知っていますか

回答した事業場のうち、エイジフレンドリーガイドラインを知っている事業場は34.2%（750事業場）であった。



#### (イ) エイジフレンドリーガイドラインに基づく取組を実施していますか（複数回答）

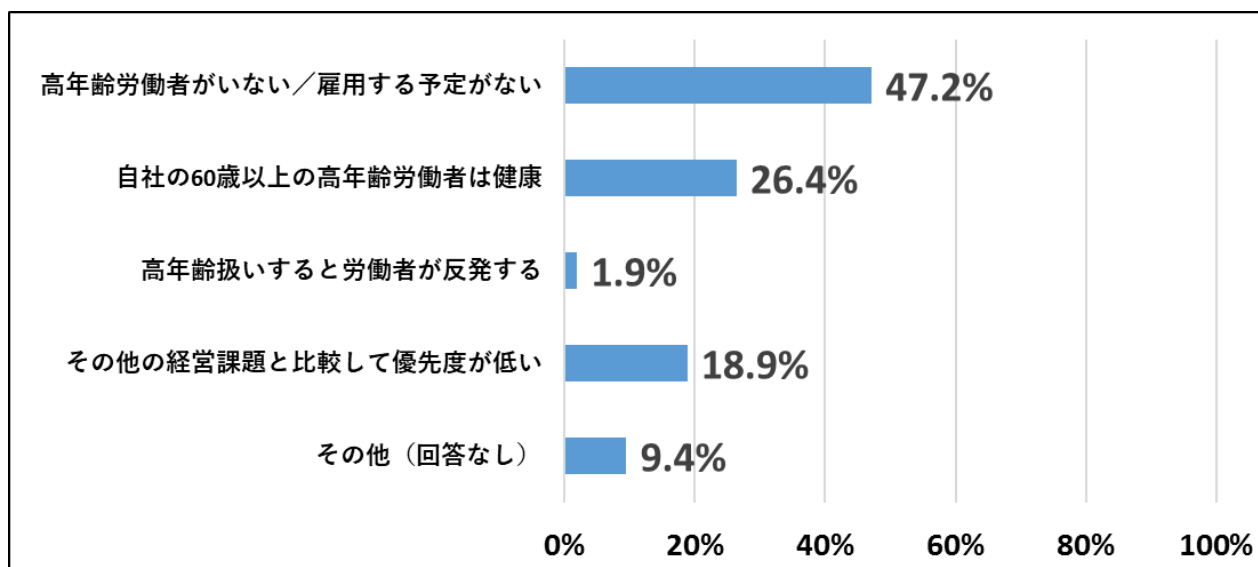
上記（ア）で「知っている」と回答した事業場のうち、何らかの取組を実施している事業場は31.8%（697事業場）であり、第14次東京労働局労働災害防止計画のアウトプット指標である50%を18.2ポイント下回った。



(ウ) ガイドラインは知っているが同ガイドラインに基づく取組を行っていない理由  
(複数回答)

上記(ア)で「知っている」と回答した事業場のうち、上記(イ)の選択肢を選択していない同ガイドラインに基づく取組を行っていない事業場は53事業場であった。

さらに、それらの事業場が同ガイドラインに基づく取組を行っていない理由については、「高年齢労働者がいない／雇用する予定がない」が最も高く47.2% (25事業場) であった。



## 6. 業種別の労働災害防止対策の取組に係る自主点検の結果について

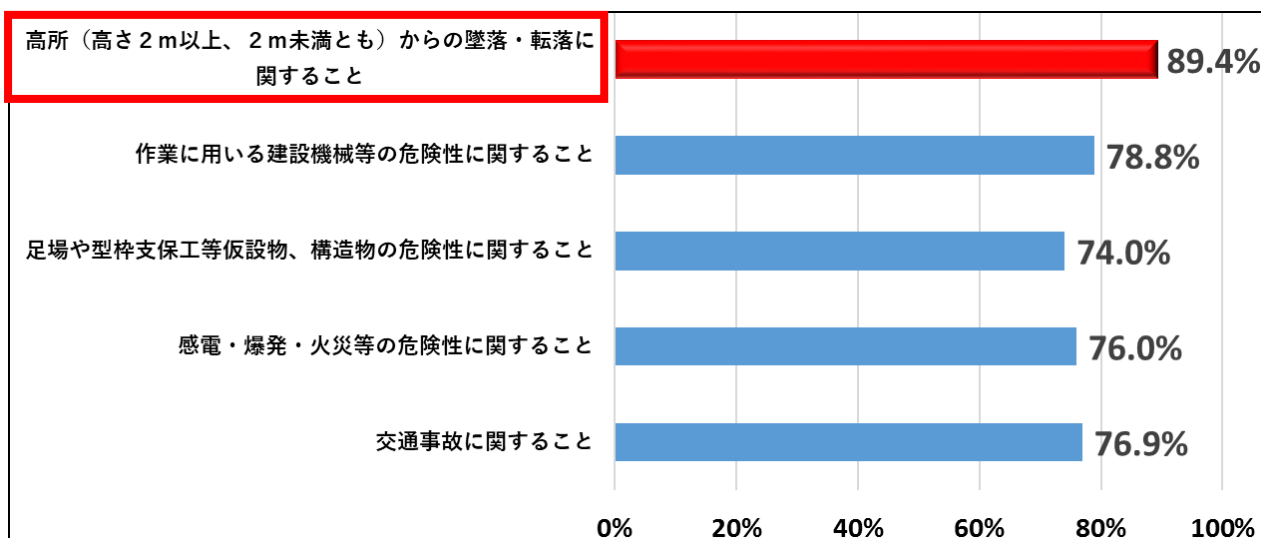
### (1) 建設業

#### 第14次東京労働局労働災害防止計画において目標とするアウトプット指標

墜落・転落災害の防止に関するリスクアセスメントに取り組む建設業の事業場の割合を2027年までに85%以上とする。

#### ・建設業において実施しているリスクアセスメントについて (複数回答)

回答した建設業の事業場のうち、「高所(高さ2m以上、2m未満とも)からの墜落・転落に関すること」が89.4% (93事業場) であり、第14次東京労働局労働災害防止計画のアウトプット指標である85%を4.4ポイント上回った。



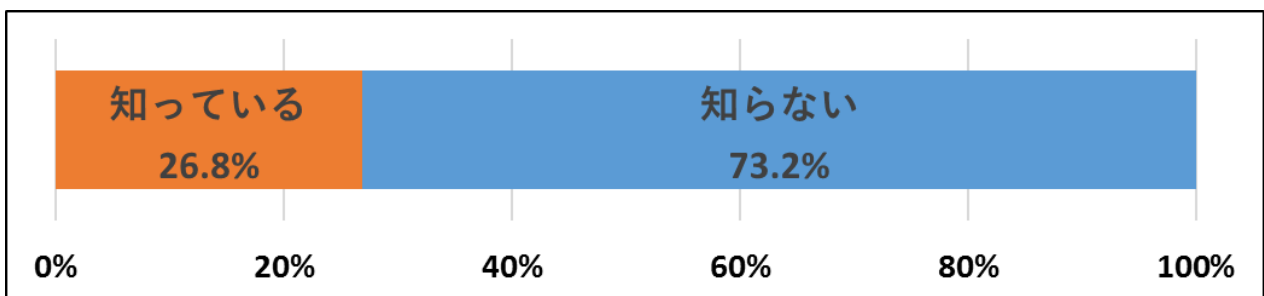
## (2) 陸上貨物運送事業等の事業場（荷主となる事業場を含む。）

### 第 14 次東京労働局労働災害防止計画において目標とするアウトプット指標

「陸上貨物運送事業における荷役作業の安全対策ガイドライン」（平成 25 年 3 月 25 日付け基発 0325 第 1 号。以下「荷役作業における安全ガイドライン」という。）に基づく措置を実施する陸上貨物運送業等の事業場（荷主となる事業場を含む。）の割合を 2027 年までに 45%以上とする。

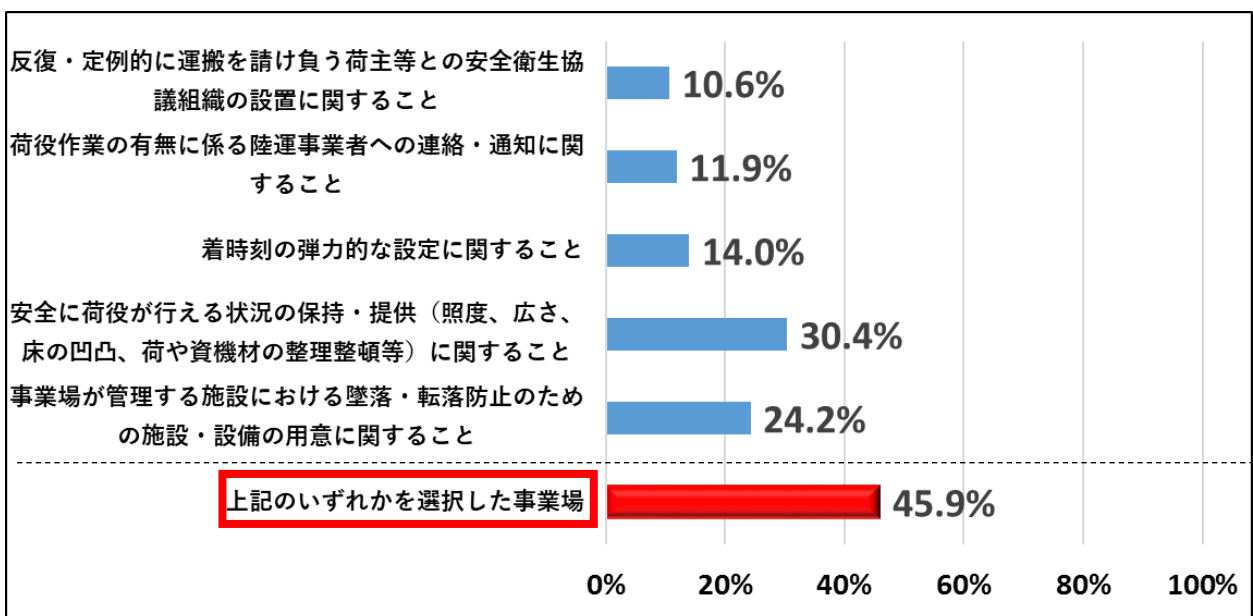
#### (ア) 荷役作業における安全ガイドラインを知っていますか

回答した事業場のうち、荷役作業における安全ガイドラインを知っている事業場は 26.8% (588 事業場) であった。



#### (イ) 「荷役作業における安全ガイドライン」に基づく「荷主等」として、ガイドラインの措置を実施していますか（複数回答）

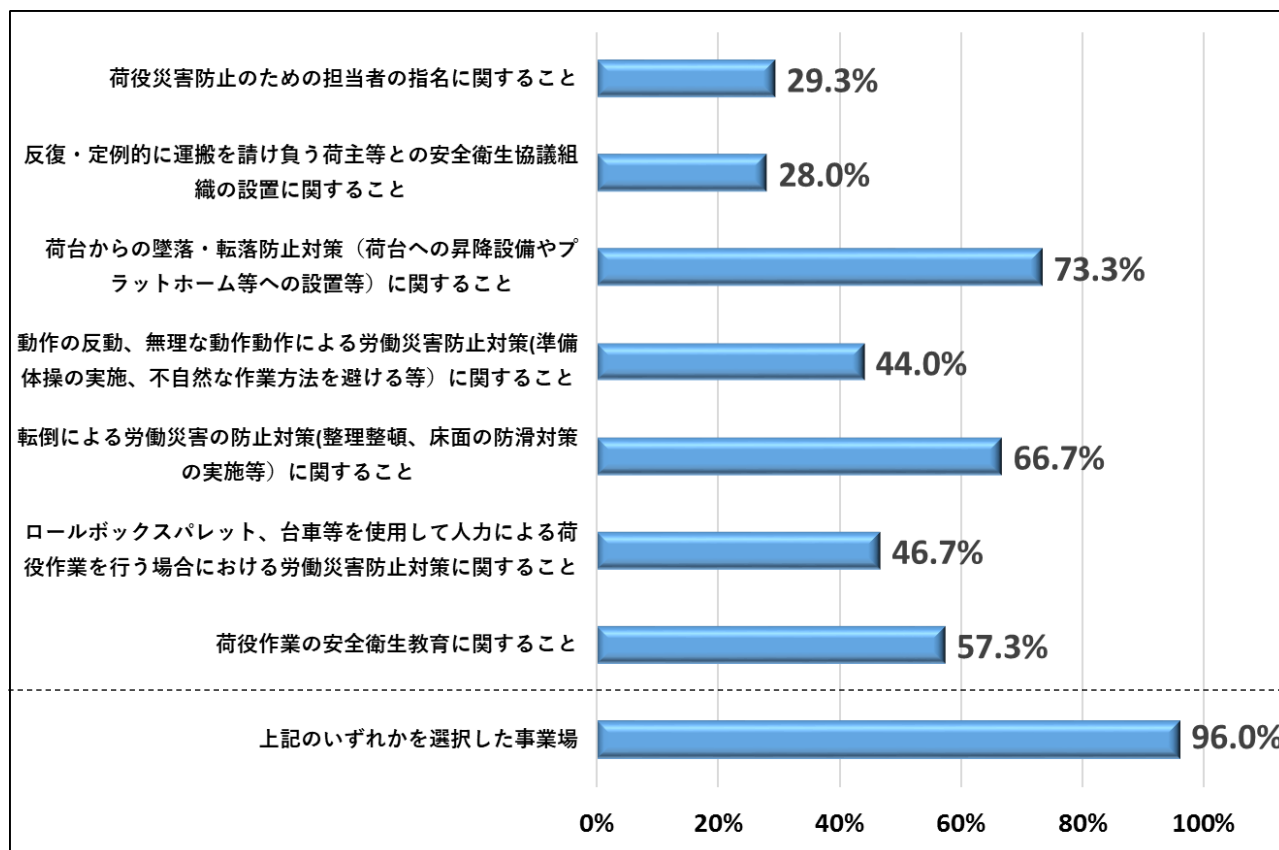
回答した事業場のうち、「荷役作業における安全ガイドライン」に基づく措置を実施している事業場の割合は 45.9% (1,006 事業場) であり、第 14 次東京労働局労働災害防止計画のアウトプット指標である 45%を 0.9 ポイント上回った。



(ウ) 陸上貨物運送事業として、「荷役作業における安全ガイドライン」に基づく措置を実施していますか（複数回答）

回答した陸上貨物運送事業場のうち、上記（ア）で「知っている」と回答した事業場は84.0%（63事業場）であった。

また、回答した陸上貨物運送事業場のうち、「荷役作業における安全ガイドライン」に基づく措置を実施している事業場の割合は96.0%（72事業場）であった。



### (3) 製造業

#### 第14次東京労働局労働災害防止計画において目標とするアウトプット指標

機械による「はさまれ・巻き込まれ」防止対策に取り組む製造業の事業場の割合を2027年までに60%以上とする。

#### ・機械によるはさまれ・巻き込まれ災害の防止に取り組んでいますか（複数回答）

回答した製造業の事業場のうち、選択肢に記載されている何らかの対策を実施している事業場の割合は92.9%（157事業場）であり、第14次東京労働局労働災害防止計画のアウトプット指標である60%を大きく上回った。

